

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第95期) 至 平成22年3月31日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

(E01969)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第95期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海老原 光博
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 上宇都 清蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 上宇都 清蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	85,551	106,700	106,717	91,760	95,110
経常利益(百万円)	1,485	2,683	3,518	3,080	1,992
当期純利益(百万円)	829	1,925	2,245	1,179	771
純資産額(百万円)	28,577	30,384	31,619	32,243	32,699
総資産額(百万円)	54,161	66,104	57,759	54,594	65,057
1株当たり純資産額(円)	1,188.55	1,266.28	1,317.83	1,342.88	1,360.70
1株当たり当期純利益金額(円)	32.22	80.26	93.57	49.15	32.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	49.11	32.08
自己資本比率(%)	52.76	46.0	54.7	59.0	50.2
自己資本利益率(%)	2.93	6.53	7.24	3.69	2.38
株価収益率(倍)	38.02	12.35	7.86	15.50	22.02
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	465	4,919	9,022	2,770	△905
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,571	△3,541	△3,716	△3,111	△7,502
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△803	1,334	△2,837	△490	5,288
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,503	6,306	8,497	7,217	4,281
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,805 (795)	2,854 (1,496)	3,149 (1,021)	3,085 (780)	3,545 (813)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第91期から第93期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高(百万円)	82,413	99,792	98,856	89,252	75,786
経常利益(百万円)	1,373	1,984	2,324	3,305	1,149
当期純利益(百万円)	846	1,265	1,520	1,612	723
資本金(百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数(千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額(百万円)	29,417	30,418	31,414	32,771	33,077
総資産額(百万円)	54,159	63,564	57,283	56,452	60,537
1株当たり純資産額(円)	1,223.57	1,267.66	1,309.34	1,364.96	1,376.52
1株当たり配当額(円)	12.00	12.00	14.00	16.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	32.96	52.72	63.38	67.21	30.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	67.16	30.11
自己資本比率(%)	54.3	47.9	54.8	58.0	54.6
自己資本利益率(%)	2.92	4.23	4.92	5.02	2.20
株価収益率(倍)	37.17	18.80	11.60	11.34	23.47
配当性向(%)	36.4	22.8	22.1	23.8	53.0
従業員数(人)	1,698	1,705	1,682	1,694	1,842
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(193)	(333)	(418)	(406)	(357)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第91期から第93期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和15年11月	新潟県西蒲原郡燕町（現 新潟県燕市）において、主として金属洋食器の製造を目的に、株式会社金岩工作所を設立
昭和19年11月	富士通信機製造㈱（現富士通㈱）が全株式を引き受け、商号を「蒲原機械工業株式会社」に改称
昭和21年1月	電話機部品および交換機部品の納入を開始
昭和31年11月	表示装置の設計・製造・試験の一貫生産を開始
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現新潟県燕市吉田東栄町）に「吉田工場（現新潟工場）」を開設
昭和38年9月	東京都南多摩郡稲城町（現東京都稲城市）に「矢野口工場（現東京工場）」を開設
昭和45年6月	商号を「蒲原機械電子株式会社」に改称
昭和46年11月	プレス金型の自主営業を開始
昭和47年6月	商号を「富士通機電株式会社」に改称
昭和49年8月	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和55年9月	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和57年4月	OA端末機器の開発・製造・販売を開始
昭和63年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成8年6月	子会社 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
12月	子会社 ㈱富士通機電ライフクリエイト（現株式会社ライフクリエイト）を設立
平成10年7月	子会社 FK-Mechatech Co., Ltd.（現FKM Co., Ltd.）を設立
平成12年4月	子会社 富士通機電カスタマサービス㈱（現富士通フロンテックカスタマサービス㈱）を設立
平成13年12月	富士通㈱コンシューマトランザクション事業本部の開発製造部門を統合
平成14年4月	子会社 ㈱プロダクトサービスエンタープライズを設立
7月	商号を「富士通フロンテック株式会社」に改称
〃	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成15年10月	子会社 富士通先端科技(上海)有限公司を設立
平成17年2月	富士通㈱より㈱富士通ターミナルシステムズ(同年2月1日付で株式会社富士通フロンテックシステムズへ改称)の全株式を譲り受け子会社化
〃	富士通㈱よりATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス業務ならびに流通業界向けヘルプデスク業務を統合
4月	大宮ソリューションセンター（埼玉県さいたま市中央区）を開設
9月	㈱高見沢サイバネティックスと資本提携
平成18年5月	大阪ソリューションセンター（大阪府大阪市中央区）を開設
平成19年4月	沼津システム評価センター（静岡県沼津市）を開設
7月	富士通フロンテックカスタマサービス㈱と、㈱プロダクトサービスエンタープライズを、富士通フロンテックカスタマサービス㈱を存続会社として合併
平成21年4月	富士通㈱の北米地域統括会社より、米国のFujitsu Transaction Solutions Inc.（同年4月1日付でFujitsu Frontech North America, Inc.へ改称）の全株式を取得し子会社化
7月	富士通㈱より地方公営競技場向け端末機器などの販売活動を移管
〃	㈱富士通エフサスより、トータリゼータエンジニアリング㈱の全株式を取得し子会社化
8月	富士通㈱より、米国子会社であるFujitsu Computer Products of America, Inc. の高品質映像の伝送装置や手のひら静脈認証等、先進技術部門をFujitsu Frontech North America, Inc. に移管
10月	富士通㈱より全国の小売・サービス業向け店舗ソリューションの営業活動や保守サービスを移管
〃	トータリゼータエンジニアリング㈱（TEL）と、富士通フロンテックカスタマサービス㈱を、TELを存続会社として合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社10社で構成しております。

当社の事業の内容は、以下の通りです。

- [金融システム] ATM・ATM ユニット・ATM ソリューション、営業店システム、手のひら静脈認証装置、リペアサービス
- [流通システム] POS、セルフチェックアウトシステム、ハンディターミナル、流通ソリューション、RFID、保守サービス
- [産業・公共システム] 公営競技関連機器、表示装置、カラー電子ペーパー、金型、切削加工
- [ソフト・サービス] 金融サービス・流通サービス、金融ソリューション、ミドルウェア

子会社の各事業内容は以下のとおりです。

国内子会社 4社

- ・(株)ライフクリエイト(LC)――食堂経営、施設の管理、労働者派遣事業および物流業務
- ・(株)富士通フロンテックシステムズ(FJFS)――ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発
- ・トータリゼータエンジニアリング(株)(TEL)――トータリゼータシステムの保守、公営競技支援サービス、労働者派遣および請負
- ・(株)テルシー――TELの子会社で、トータリゼータ端末用ファームウェア開発、公営競技向けソフトウェア開発、競技ファン向けサービスシステム

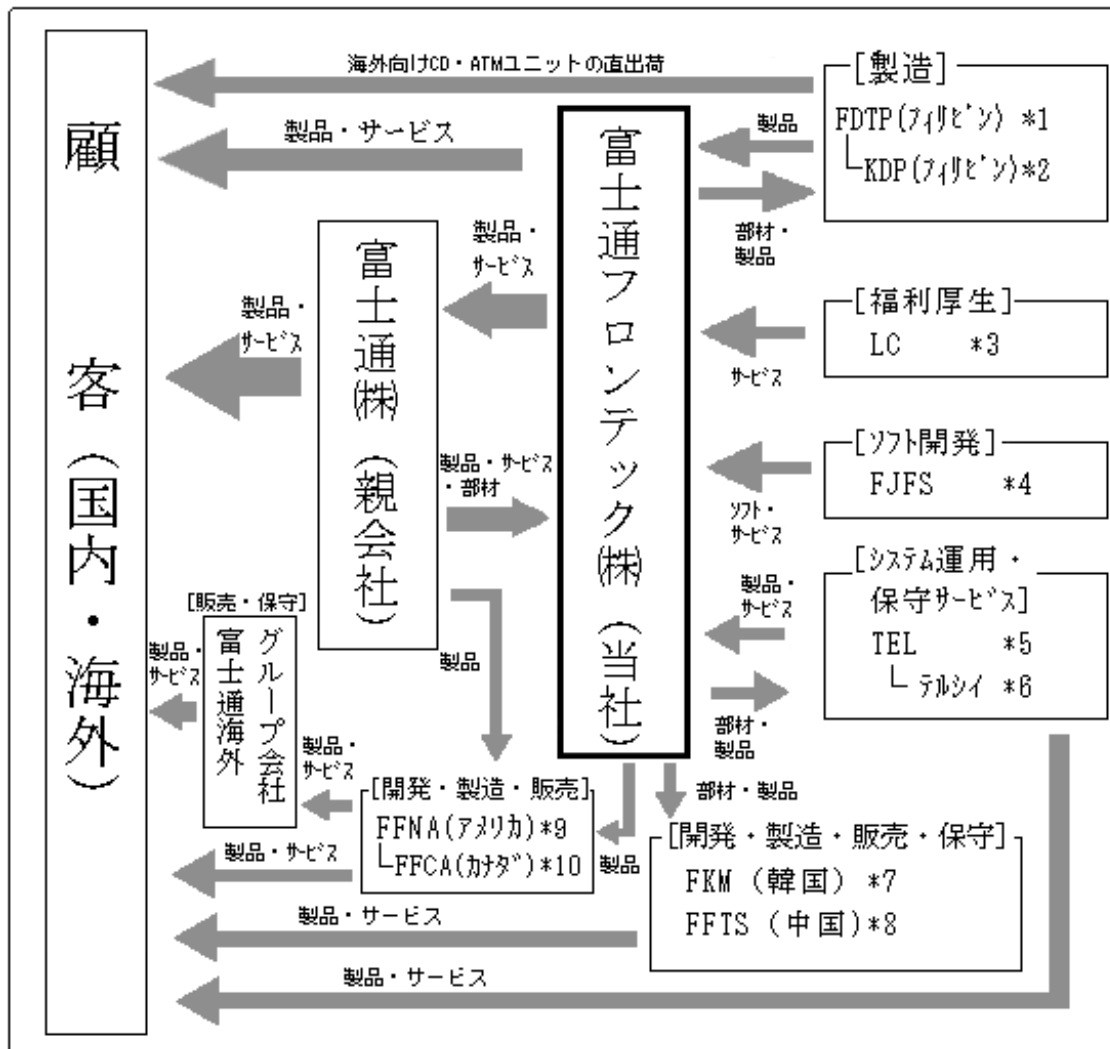
海外子会社 6社

- ・FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES(FDTP)〈フィリピン〉
――CD・ATM ユニット、各種金型および関連加工部品の製造・販売
- ・KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES(KDP)〈フィリピン〉
――FDTPの子会社で、同社の土地保有会社
- ・FKM Co., Ltd. (FKM) 〈韓国〉――金融端末機器 (CD・ATM) の開発・製造・販売および保守
- ・富士通先端科技(上海)有限公司(FFTS)〈中国〉――CD・ATM ユニットおよび表示装置の販売・保守
- ・FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC. (FFNA)〈アメリカ〉――POS 端末、セルフチェックアウトシステムの開発・製造
- ・FUJITSU FRONTECH CANADA INC. (FFCA)〈カナダ〉――FFNAの子会社で、セルフチェックアウトシステムのソフト開発

また、当社の親会社である富士通(株)は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースとした各種サービスを提供するとともに、これらを支える品質の高いプロダクト、電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っており、富士通グループを形成しております。

なお、企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



- *1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *3 LC : (株)ライフクリエイト
- *4 FJFS : (株)富士通フロンテックシステムズ
- *5 TEL : トータリゼータエンジニアリング(株)
- *6 (株)テルシイ
- *7 FKM : FKM Co., Ltd
- *8 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司
- *9 FFNA : FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.
- *10 FFCA : FUJITSU FRONTECH CANADA INC.

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通㈱	神奈川県川崎市 中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の 製品の開発、製造、販売お よびサービスの提供	被所有 直接53.34% 間接 0.44%	製品の販売先、材料の仕入先、 資産の購入先 役員の兼任あり

- (注) 1. 議決権の被所有割合の間接所有は、富士通㈱の子会社である富士通不動産㈱（富士通㈱ 持株比率100%）の子会社富士通トラベランス㈱（富士通不動産㈱ 持株比率83.3%、富士通㈱ 持株比率16.7%）によるものであります。
2. 富士通㈱は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	金融システム 産業・公共システム	100	当社金型およびATMユニットの製造 役員の兼任あり
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES 注2	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 15	金融システム	98.5 (98.5)	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESの子会社であり 同社の土地保有会社 役員の兼任あり
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)	百万ウォン 4,300	金融システム	100	当社金融システム商品の部材を供給 役員の兼任あり 債務保証
富士通先端科技(上海) 有限公司	中華人民共和国 (上海市)	百万円 200	金融システム	100	通帳プリンタ、ATMユニットおよび表 示製品の開発・製造・販売・保守 役員の兼任あり
FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.	アメリカ (テキサス州)	百万米ドル 17.1	流通システム	100	POS 端末、セルフチェックアウトシ ステムの開発・製造 役員の兼任あり
FUJITSU FRONTECH CANADA INC.	カナダ (ケベック州)	千加ドル 77.7	流通システム	100	FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC. の子会社で、セルフ チェックアウトシステムのソフト開 発
㈱ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	産業・公共システム	100	施設の管理等 役員の兼任あり
㈱富士通フロンテックシ ステムズ	群馬県前橋市	百万円 200	流通システム ソフト・サービス	100	ソリューションおよびソフト・サー ビスの提供 役員の兼任あり
トータリゼータエンジニ アリング㈱	東京都品川区	百万円 400	産業・公共システム	100	トータリゼータシステムの保守、公 営競技支援サービス、労働者派遣お よび請負 役員の兼任あり
㈱テルシイ	東京都品川区	百万円 10	産業・公共システム	100	トータリゼータエンジニアリング㈱ の子会社で、トータリゼータ端末用 ファームウェア開発、公営競技向け ソフトウェア開発、競技ファン向け サービスシステム

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）	
金融システム	1,455	(353)
流通システム	699	(126)
産業・公共システム	494	(118)
ソフト・サービス	735	(179)
全社（共通）	162	(37)
合計	3,545	(813)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べて460名増加しておりますが、その主な理由は、昨年から富士通グループで行った事業再編に伴い、地方公営競技場向け端末機器の販売、店舗ソリューションの営業および保守サービスの業務移管を受けたこと、および子会社2社の増加によります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,842 (357)	42 才 10ヶ月	20年 9ヶ月	7,320,249

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における、平成22年3月31日現在の組合員は1,397名であります。また、当社グループに属する連結子会社では2社が労働組合を有しており、平成22年3月31日現在の組合員は284名であります。

なお、いずれも労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、各国の景気浮揚策や金融安定化策により、一部の経済指標に持ち直しの動きが現れるなど、世界的不況に対する底打ち感が見られるものの、大きく後退した実体経済を改善するまでには至りませんでした。国内においても、景気回復への期待感は増しつつも設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社および富士通グループは、お客様とITをつなぐ重要なプロダクトの開発・製造を、フロントテクノロジー事業として順次、当社グループに集中させ、事業のスピードアップと効率化を図るとともに、新たな販売体制を構築して提案力・営業力の強化に努めてまいりました。

その第一歩として、まず流通端末商品の海外市場への対応力強化を目的に、北米子会社Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA) を立ち上げました。次に、公営競技ビジネス強化のため、トータリゼータエンジニアリング株式会社の全株式を取得するとともに、地方公営競技向け端末事業を富士通株式会社から譲り受け、一連のソリューションをワンストップで提供できる体制を構築いたしました。また、RFID・手のひら静脈認証装置など先端技術商品に関する事業を当社に集約したほか、Fujitsu Computer Products of America, Inc.

(FCPA) の先進技術部門の事業をFFNAに移管いたしました。さらにPOS・ハンディターミナルなどの国内店舗向けソリューションにつきましても、その販売・保守機能を富士通株式会社から移管し、開発元として当社が持つ豊富な商品知識やノウハウを活かした専任の営業体制を発足いたしました。

当連結会計年度は、国内金融機関向けATM、営業店端末および公営競技向け機器など既存ビジネスの一部で設備投資抑制の影響を受けたものの、事業統合の効果により国内外の流通システム関連ビジネス、および国内の公営競技向けサービスビジネスが売上高に寄与いたしました。また、国内金融機関向けサービスビジネスも順調に伸展したことから、連結売上高は95,110百万円（前年比3.7%増）を計上することができました。一方、損益につきましては、徹底した経費削減による利益確保に努めましたが、商品別売上構成の変化に伴う原価率の上昇に加え、事業統合に係るのれん代の償却などにより、連結営業利益2,294百万円（同44.2%減）、連結経常利益1,992百万円（同35.3%減）、連結当期純利益771百万円（同34.6%減）となりました。

当連結会計年度における部門別の概況は次のとおりであります。

[金融システム部門]

金融システム部門につきましては、世界的な金融危機の影響による設備投資の抑制が国内外で依然として根強く、市場環境は厳しい状態で推移いたしました。一方、韓国では5万ウォン紙幣発行に伴うATMユニットの改造需要が上期を中心に活発化いたしました。

このような状況のもと、開発の効率化・高品質化を図るとともに、主力機種におきまして、アウトソーシングサービスと一体となったビジネスを推進し、顧客提案力の向上に努めました。また、流通店舗や駅への設置など需要の拡大を目指してATMの新商品を発売するなど、積極的に事業を展開いたしました。国内金融機関における自動機および営業店端末のリプレース需要が減少したことから、連結売上高35,594百万円（前年比17.8%減）となりました。

自動機関連では、主力機種FACT-V model20 の拡販を推進いたしました。また、国内最速の紙幣処理性能を持つ中型ATM FACT-V X100 を発売いたしました。平成21年9月の発売以降、株式会社ステーションネットワーク関西様（株式会社池田泉州銀行様と阪急電鉄株式会社様の共同設立会社）に、阪急電鉄、阪神電車、北大阪急行電鉄の主要駅で、ステーションATM「Patsat（パツとサツ）」としてご採用いただくなど着実に成果をあげております。

営業店システム関連では、ディスプレイと本体を一体化することで省スペースを実現し、金融機関の店頭における活用の自由度を高めた新端末UBT Firstの拡販に努めました結果、農業協同組合様に新営業店システムとして導入いただきました。

ATMユニット関連では、韓国での高額紙幣発行に伴う改造需要に確実に対応し、売上高が伸びました。また、中国におきましては、上海地下鉄7路線に続き北京地下鉄4路線で、券売機用に小型紙幣出金ユニットUser Flexible BDU 500台を受注し、納入を開始いたしました。

セキュリティ技術関連では、手のひら静脈認証装置PalmSecure につきまして、利用用途をPCログイン機能に特化した低価格のPalmSecure-LTをラインナップに加えるとともに、静脈認証において世界で初めて1:1,000の認証を高速で実現する機能の拡張を行いました。これにより、従来の安全・安心に加え、お客様の利便性向上やコスト削減などの幅広い特長を一層強化し、拡販に努めております。なお、今般のフロントテクノロジー事業再編に伴い、平成21年7月、手のひら静脈認証ビジネスの販売推進機能が当社に集約されました。この体制のも

と、北米のみならず先進国・新興国あわせたワールドワイドでの事業展開を行ってまいります。

[流通システム部門]

流通システム部門につきましては、世界的金融危機以降の景気低迷が継続しております。デフレの影響から低価格路線を得意とする一部小売業で業績好転の傾向は見られるものの、総体的には個人消費が冷え込むなかで、市場環境は依然として厳しい状態で推移いたしました。

このような状況のもと、商品開発力と海外での対応力強化を目的に、平成21年4月、富士通株式会社の関連会社Fujitsu Transaction Solutions Inc.の開発・調達・製造部門の移管を受けるため、同社の全株式を取得してFFNAを立ち上げました。次いで、国内店舗向けソリューションにつきましても、同年10月をもって、その販売・保守機能を富士通株式会社から譲り受け、製販一体の体制を構築いたしました。また、開発・製造面でも、当社の技術力を活かした新商品の拡充を図るとともに、徹底したコストダウンの推進に努めました。その結果、国内および韓国におけるPOSシステムの需要が前期に比べ減少する一方で、FFNAとの統合効果などから、連結売上高24,071百万円（前年比34.7%増）を計上することができました。

POSシステム関連では、専門店・量販店向けの主力商品TeamPoS3000の拡販を積極的に推進いたしましたほか、アジア市場向けに性能向上と低価格化を実現したTeamPoS3000XEを発売いたしました。また、食品スーパーなど小売業界におけるニーズの変化に対応できるPOSシステムTeamStore/Mの販売を開始いたしました。このシステムは、消費期限の情報をもとにアラーム画面を表示できるようにするなど「食の安全・安心」に貢献するほか、各店舗で個別に運用しているPOS管理サーバの集約を可能にすることで、省電力と設置スペースの削減を実現し、環境にも配慮しております。さらに、専門店向けには購買履歴の照会など豊富な機能を搭載するとともに、使いやすい画面デザインを追求し直感的でわかりやすい操作性を実現したTeamStore/Sを発売いたしました。

モバイル端末関連では、高い強度を持ち、防塵防滴および静電気など耐環境性能にも優れるとともに、高性能バーコードスキャナや様々な通信インターフェイスを備えたハンディターミナルPatio800を大手運輸会社様向けにカスタマイズし、ご採用いただきました。また、量販店・コンビニエンスストアなどの発注業務において、Webアプリケーションへの対応を可能にする高性能モバイルハンディPatio700を発売いたしました。このほか、電力・水道・ガスなど検針業務向けのプリンター一体型Patio300につきまして、水道検針業務で特に必要な折量用紙に対応する機能の追加を行い、拡販に努めました。

RFID関連では、繰り返しの洗浄に耐えうる強度を持ったリネンタグを主軸に、機能の強化とラインナップの拡充を行うとともに、付加価値の高い技術の開発を推進し、カナダの最新高級ホテル、フェアモント・パシフィック・リム様にリネンタグを採用いただくなど、成果をあげました。今般のフロントテクノロジー事業再編の一環として、平成21年7月、RFID関連ビジネスの販売推進機能が当社に集約され、さらなる事業の拡大を図っております。

[産業・公共システム部門]

産業・公共システム部門につきましては、国内外における交通関連システムなど一部で需要が回復いたしました。一方、一方で設備老朽化に伴うリプレースが延伸されるなど総体的には設備投資には慎重な状況が続いており、市場は依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、フロントテクノロジー事業再編の一環として、公営競技ビジネスにおいて、平成21年7月、保守や運用サービスを行うトータリゼータエンジニアリング株式会社（TEL）の全株式を、株式会社富士通エフサスから取得するとともに、地方公営競技向け端末事業を富士通株式会社から譲り受け、一連のソリューションをワンストップで提供できるLCM（Life Cycle Management）体制を構築いたしました。表示および工機ビジネスにおいても一層の選択と集中を図るなど、競争力の強化に努めました。その結果、TELの子会社化および事業譲り受けによる統合効果を主因に、連結売上高14,552百万円（前年比28.2%増）を計上することができました。

公営競技分野では、次期システム更新までの端境期にありますが、競馬・競輪・競艇など公営競技場や場外券売場の運営を一括して受託する包括委託ビジネスおよび保守ビジネスを推進するとともに、中央競馬場向けシステムの更新需要や、地方公営競技場向けシステムのセンター集約に対応する新端末の開発に注力いたしました。このほか、江戸川競艇場に大型LEDディスプレイSuper Frontech Visionを納入し、公営競技場でのファンサービスの向上を目的とした大型表示装置の需要に確実に対応いたしました。

表示分野では、せり関連で、中古車市場および食肉市場向けせりシステムが、実績をあげております。交通関連では、中国の上海虹橋空港でフライトインフォメーション表示装置を納入いたしましたほか、韓国高速鉄道（KTX）で各駅のホームに設置される表示装置の採用が決定いたしました。医療関連では、日本赤十字社医療センター様に診察案内表示システムをご採用いただきました。公共関連では、公営野球場向けスコアボードが堅調

に推移いたしました。

カラー電子ペーパー関連では、低消費電力で薄型・軽量の携帯情報端末FLEPia（フレッピー）につきまして、一層の性能強化に取り組むとともに、電子書籍ビューアを標準搭載するなど機能を付加して拡販に努めました。電子書籍端末の市場が急速に拡大するなかで、カラー化を先行した当社商品は、多くの可能性を秘めたアイテムとして国内外で大きな関心を呼んでおります。

工機分野では、金型関連で自動車業界の低迷、切削加工関連で上期を中心に半導体業界の市況悪化に伴う投資抑制が続く、厳しい環境となりましたが、既存ユーザーの高い信頼に基づく事業展開を図るとともに、真空装置業界へ新たに参入するなど実績の確保に努め、期後半から堅調に推移いたしました。

[ソフト・サービス部門]

ソフト・サービス部門につきましては、金融機関の設備投資抑制の動きを受け、一段と市場環境の冷え込みが増してきておりますが、一方で、老朽化したシステムに対する潜在的なリプレース需要は、地方銀行を中心に根強く推移しております。また、金融・流通の各分野で、業務の効率化やセキュリティの強化を実現するソリューション、およびアウトソーシングなどのサービスに対する関心は、引き続き高い状態にあります。

このような状況のもと、イメージ処理など当社が持つ技術を活かした信頼性の高いシステムと、お客様のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスを提供するとともに、国内店舗向けソリューション事業の統合により開発から保守まで一貫した体制を構築し、お客様満足度の向上に努めました。その結果、サービスビジネスを中心に伸展し、連結売上高20,892百万円（前年比8.7%増）となりました。

ソリューション分野では、国内金融機関向けATMおよび営業店向けシステムにおける投資抑制の影響が、関連するミドルウェアにも大きく現れるなど、厳しい環境下にありましたが、イメージワークフロー処理パッケージITF-Lを中心に拡販を推進いたしました。また、大手地方銀行から災害対策環境の構築を受託するなど、お客様のニーズに着実に対応いたしました。このほか、ATMの遠隔操作を行うリモートメンテナンスパッケージが実績をあげたほか、旅行会社に設置されるチケット予約発券端末システム構築を受託するなど、SIビジネスが売上に貢献いたしました。

サービス分野では、ATMの設置を希望するコンビニエンスストアなどのお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設を行い、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスの売上高が着実に伸びました。このサービスは、従来からの金融機関に加え、新たに大手都市銀行にも提携いただいたことで、順調に設置台数およびご利用店舗数を増やしているほか、地方銀行に提携いただいたことで設置エリアも拡大しております。今後、より多くの金融機関にご採用いただけるよう事業を展開し、全国各地でサービスの拡大・充実に努めてまいります。また、ATMの稼動状況の監視、利用者からの問い合わせ対応などの銀行業務を代行するATMアウトソーシングサービスも、多数の金融機関にご利用いただき、実績に寄与いたしました。熊谷の共同センターに機能を集約することにより、サービスレベルの向上に努めております。流通業界向けサービスにつきましては、国内店舗ソリューションの統合によりPOSのヘルプデスクが伸長したほか、流通システム機器の保守サービスが拡大いたしました。また、システム導入時のインストールなどを代行する導入系サービスが伸びました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、事業再編により、流通ビジネスおよび公営競技ビジネスが増加したものの、世界的な金融危機の影響による設備投資の抑制が依然として根強く、金融機関におけるATMおよび営業店端末のリプレース需要の減少を主因に、連結売上高は77,179百万円（前年比10.5%減）となりました。損益につきましては製品コストの低減および固定費の抑制など経営全般の合理化を推進しましたが、売上高減少による影響で連結営業利益は3,785百万円（同 40.3%減）となりました。

② アジア

アジアにつきましては、韓国における高額紙幣（5万ウォン紙幣）発行に伴うATMユニットの改造需要や、アジア向け低価格POS端末 TeamPoS3000XEの投入による製品ラインナップ強化などにより、連結売上高は7,785百万円（前年比42.1%増）、連結営業利益は318百万円となりました。

③ 米国

米国につきましては、今期より米国子会社（FFNA）が連結に加わったことにより当該セグメントを新設いたしました。同社は、POSやセルフチェックアウトシステムの開発・製造を行っております。さらに、昨年8月に富士通の米国子会社より先進技術部門の移管を受け事業強化を図りました。以上により、連結売上高は10,146百万円、連結営業利益は226百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 905百万円のマイナスとなりました。

これは、減価償却費および当期純利益により資金が増加しましたが、年度末の大幅な売上増に伴う売上債権の増加等により資金が減少したことが主要因であります。なお、前年比は、FFNAおよびTELの連結子会社化による売上債権の増加を主要因として 3,676百万円の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは 7,502百万円のマイナスとなりました。これはFFNAおよびTELの連結子会社株式取得 △3,390百万円、有形固定資産の取得 △2,309百万円、無形固定資産の取得 △1,573百万円により資金が減少したことが主要因であります。なお、前年比は 4,391百万円の減少となりましたが、これはFFNAおよびTELの連結子会社株式取得による支出が主要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは 5,288百万円のプラスとなりました。これは、短期借入金による資金の増加 5,948百万円が主要因であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて 2,936百万円減少し 4,281百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	前期比 (%)	
金融システム(百万円)	35,097		△21.6
流通システム(百万円)	25,114		39.8
産業・公共システム(百万円)	14,927		56.5
ソフト・サービス(百万円)	20,887		6.2
合計(百万円)	96,025		4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
金融システム(百万円)	35,793	△13.2	2,019	11.0
流通システム(百万円)	25,319	48.7	1,919	185.5
産業・公共システム(百万円)	14,644	40.8	1,587	6.2
ソフト・サービス(百万円)	20,956	10.6	943	7.3
合計(百万円)	96,713	10.4	6,469	32.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	前期比 (%)	
金融システム(百万円)	35,594		△17.8
流通システム(百万円)	24,071		34.7
産業・公共システム(百万円)	14,552		28.2
ソフト・サービス(百万円)	20,892		8.7
合計(百万円)	95,110		3.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
富士通㈱	66,086	72.0	51,840	54.5

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、ユビキタス時代のお客様のニーズに応える高い品質の製品を創造し、ハードおよびシステムの開発・製造・販売から運用などのサービス提供まで一貫した体制でソリューションビジネスを積極的に展開することを経営の基本方針としております。また、すべてのステークホルダーに信頼されるよう企業価値の向上に努めるとともに、収益の最大化を目指してまいります。さらに、永続的な会社発展のために従業員が働きやすい環境をつくることに注力すると同時に社会ルールの遵守を徹底し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なってまいります。

上記の方針に基づき経営戦略を遂行する上で鍵となる課題は次の通りです。

(新しいビジネスフォーメーションの確立)

富士通グループ内のフロントテクノロジー事業の集約によって強化された新体制を磐石なものとし、製販一体によるシナジーを最大限発揮できるようにすることが最大の課題と認識しております。

(営業体制の強化)

上記のビジネスフォーメーションの再編により構築した、国内金融・流通ビジネス・公営競技ビジネスの直販体制と海外顧客との直接取引の拡大により、自主ビジネス比率と海外売上比率の一層の拡大を目指してまいります。

(グローバルビジネスの拡大)

拡大していくグローバル市場の旺盛な需要に応え、今後の成長の維持と収益確保を図るため、メカコンポーネント、流通製品を中心とした既存事業を特に中国に注力して拡大させてまいります。また、フロントテクノロジー事業再編によって富士通フロンテックグループの一員となった米国のFFNAと連携し、グローバル仕様のPOSシステムおよび今後成長が見込まれるセルフチェックアウトシステムの開発を推進しており、欧米市場を主なターゲットとしてボリュームを拡大させて参ります。さらに、インド、ブラジル等新興国における需要に対しては、メカコンポーネント製品の拡販を目指します。

(サービスビジネスの強化)

サービスの品質と競争力をさらに向上させることにより、金融および流通のヘルプデスクやアウトソーシングサービスや店舗向けATMサービスの充実など、ライフサイクルマネージメント(LCM)サービスの需要拡大に確実に応えてサービス事業の拡大を図ってまいります。海外においてはプロダクトビジネスが中心ですが、世界4拠点体制としたリペアサービスを核として既存顧客へのサービス・サポートをメニュー化し、サービス商品化を推進し、海外においてもサービスビジネスに着手してまいります。

(一般消費者向けビジネスの確立)

受注生産を主体とした従来のビジネス形態に加え、手のひら静脈認証PCログインキットやカラー電子ペーパーを採用した携帯情報端末「FLEPia(フレッピー)」のように、一般消費者を対象とした製品ビジネスの拡大が課題と考えます。このため、当社が運営する、WEB販売「フロンテックダイレクト」を活用し、販路の拡張を図っております。これにより、ボリュームビジネスに対応できる生産体制の構築と収益の拡大を目指してまいります。

(コーポレートガバナンスの強化)

常にステークホルダーの視点に立った経営を行うことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性、会社の内部統制の推進および効率性の向上などの観点から経営チェック機能の充実に努めるなど、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしていません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月22日)現在において当社グループが判断したものです。

なお、リスク管理につきましては、2009年10月に、リスク管理委員会の委員を増強するとともにリスク管理規程を新たに制定し、リスクの早期発見と迅速な対応に努めております。

(1) 市場動向

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、公営競技向けシステム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行なっております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品・公営競技場向けシステム商品の一部を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にあります。当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
富士通㈱への売上高	72,638	66,086	51,840
売上高に占める割合	68.1%	72.0%	54.5%

(3) 製造拠点

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアや北米の生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障をきたした場合は、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も販売先の拡大、生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行なっております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

(7) その他突発的事象発生リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、事業活動の継続に支障をきたし当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は、ATM、営業店システム、流通システムなどを中心に徹底した開発コストの低減や固定費の抑制を行った結果、3,745百万円(前期比17.1%減)となりました。

金融システム部門では、自動機関連で、国内最速の紙幣処理性能を持つ中型ATM FACT-V X100を開発、販売開始いたしました。この商品は、当社従来機と比べ紙幣搬送のスピードを30%向上させたほか、収納紙幣枚数を約3倍にまで増量しており、混雑時でもお客様を待たせることなくサービスが提供できることに加え、トータル運用コストの約40%削減を実現いたしました。今後、金融機関のみならず、流通店舗・駅などの施設への展開を図ってまいります。また、ATM内のジャーナルデータを集中センターで一括管理するシステムを開発いたしました。このほか、先端技術関連では、手のひら静脈認証装置PalmSecureの性能強化に努め、静脈認証において世界で初めて1:1,000の認証を高速で実現いたしました。

流通システム部門では、百貨店向け小型POS TeamPoS1000の後継機の開発に注力し、平成22年3月開催のリテールテック・ジャパンに参考出品いたしました。また、量販店向けPOSシステムTeamStore/Mに続いて、専門店向けにTeamStore/Sの開発を完了いたしました。この商品は、使いやすさを追求し、機器の操作に不慣れなパート・アルバイト店員の即戦力化を支援するとともに、機器の消費電力を大幅に抑制して環境・省エネに配慮したシステム構成としているほか、販売権限の割り当て機能を持つなど店舗運営の「安全・安心」を実現します。引き続き、百貨店向け、外食産業向けにラインナップを拡充してまいります。モバイル端末関連では、ロングセラーのハンディターミナルMultiPadの操作性をさらに改良し、無線通信機能をはじめとする各種機能も強化したMultiPad V2を開発いたしました。RFID関連では、リネンタグの耐久性・耐熱性を向上させ、高温・高圧の滅菌処理を必要とする医療現場などのリネン製品に対応いたしました。また、タグの一括高速読み取り性能を強化し、重要書類管理業務を効率化する書類管理用ラベルタグを発売したほか、医療現場で大量の検体容器の一括読み取りを行う技術を開発するなど、様々な利用シーンでのRFIDの可能性を追求いたしました。

産業・公共システム部門では、中央競馬場向けシステムの更新需要や、地方公営競技場向けシステムのセンター集約に対応する新端末の開発を完了いたしました。また、市場競争力の強化に向け、カラー電子ペーパーの性能向上に鋭意取り組んでおります。

ソフト・サービス部門では、各種ハード機器に搭載されるソフトウェアや、セキュリティ強化のニーズに対応するパッケージソフトウェアの開発を推進いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状況につきましては、フロントテクノロジーの再編により資産は、大幅に増加いたしました。特に流動資産は、前連結会計年度末に比べて 5,486百万円増加し、44,981百万円（前年比13.9%増）となりました。これは、FFNAおよびTELの連結子会社化ならびに本年度末の売上規模が昨年度末に比べ増加したことにより、受取手形及び売掛金が 4,782百万円増加したことが主要因であります。また、固定資産は、FFNAおよびTELの連結子会社化に伴うのれんの発生などにより無形固定資産が増加した結果、前連結会計年度末に比べて 4,975百万円増加し、20,076百万円（同 32.9%増）となりました。その結果、当連結会計年度末の総資産は、FFNAおよびTELの連結子会社化の影響 6,565百万円を主因に前連結会計年度末に比べて10,462百万円増加し、65,057百万円（同 19.2%増）となりました。

流動負債は、FFNAおよびTELの連結子会社化の影響 5,904百万円を主因に前連結会計年度末に比べて 9,705百万円増加し、29,653百万円（同 48.7%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて 455百万円増加し、32,699百万円（同 1.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因につきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3) 経営成績

当連結会計年度におきましては、国内金融機関向けATM、営業店端末および公営競技向け機器など既存ビジネスの一部で設備投資抑制の影響を受けたものの、フロントテクノロジー事業再編により国内外の流通システム関連ビジネスで10,229百万円、国内の公営競技向けサービスビジネスで7,589百万円、新規ビジネス関係で3,037百万円など、合計20,855百万円が統合効果として売上高に寄与いたしました。また、国内金融機関向けサービスビジネスも順調に伸展したことなどから、連結売上高は95,110百万円（前年比3.7%増）を計上することができました。

一方、損益につきましては、徹底した経費削減による利益確保に努めましたが、商品別売上構成の変化に伴う原価率の上昇に加え、事業統合に係るのれん代の償却などにより、連結営業利益2,294百万円（同44.2%減）、連結経常利益1,992百万円（同35.3%減）、連結当期純利益771百万円（同34.6%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備の内訳は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
金融システム	1,383	120.1
流通システム	709	133.8
産業・公共システム	469	312.0
ソフト・サービス	1,756	79.0
全社共通	315	54.4
合計	4,634	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

金融システム部門につきましては、主に金型(1,024百万円)および市場販売目的のソフトウェア(198百万円)の投資を実施いたしました。

流通システム部門につきましては、主に国内店舗統合に伴うのれん(332百万円)、市場販売目的のソフトウェア(125百万円)および金型(117百万円)の投資を実施いたしました。

産業・公共システム部門につきましては、主に公営競技統合に伴うのれん(260百万円)および金型(49百万円)の投資を実施いたしました。

ソフト・サービス部門につきましては、主にATMサービス関連(821百万円)、市場販売目的のソフトウェア(776百万円)および国内店舗統合に伴うのれん(125百万円)の投資を実施いたしました。

全社共通部門につきましては、主に事業統合に伴う社内情報化設備(143百万円)の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウ ェア (百万円)		合計 (百万円)
本社・東京工場 (東京都稲城市)	管理部門 開発部門 営業部門	施設 開発設備 ソフトウェア	705	74	476	195 (13,031)	781	2,233	811
新潟工場 (新潟県燕市)	金融システム 流通システム 産業・公共シ ステム	生産設備 ソフトウェア	1,720	229	1,392	1,611 (47,264)	43	4,996	551
大宮ソリューシ ョンセンター (埼玉県さいたま 市中央区)	ソフト・サ ービス	開発設備 ソフトウェア	29	—	78	— (—)	2,242	2,350	280
熊谷サービスソ リューションセ ンター (埼玉県熊谷市)	ソフト・サ ービス	開発設備 ソフトウェア サービス	89	1	1,462	— (—)	889	2,442	114

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱富士通フロンテ ックシステムズ	本社 (群馬県前橋市)	金融システム 流通システム ソフト・サー ビス	開発設備 ソフト ウェア	11	29	7	4	53	268
トータリゼータエ ンジニアリング㈱	本社 (東京都品川区)	流通システム	開発設備 ソフト ウェア	16	819	91	21	948	120

(注) その他国内子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウ ェア (百万円)		
FUJITSU DIE- TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社・工場 (フィリピン ラグナ州)	金融 システム 産業・公共 システム	ATMユ ニットと 生産設 備・金型	310	47	25	— (—)	—	383	716
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社 (フィリピン ラグナ州)	金融システム	土地	—	—	—	217 (34,000)	—	217	—
FKM Co., Ltd.	本社・工場 (大韓民国 ソウル特別 市)	金融システム	電子機器 生産設備 ソフトウ ェア	7	0	188	6 (17)	13	217	220
富士通先端科 技 (上海)有限公 司	本社・工場 (中国上海 市)	金融システム	電子機器 生産設備	—	5	23	— (—)	—	28	42
Fujitsu Frontech North America, Inc	本社 (アメリカテ キサス州)	金融システム	電子機器 生産設備	20	16	12	— (—)	—	50	210

(注) その他在外子会社につきましては、金額が僅少なため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
富士通フロンテック(株) 新潟工場	新潟県 燕市	金融システム	金型	1,238	—	自己資金	平成22年4月	平成23年4月
富士通フロンテック(株) 熊谷工場	埼玉県 熊谷市	ソフト サービス	ATMサービ ス関連設備	1,072	—	自己資金	平成22年4月	平成23年5月
同上	同上	同上	流通サービ ス関連設備	265	—	自己資金	平成22年6月	平成23年3月
富士通フロンテック(株) 東京工場	東京都 稲城市	共通	社内情報化 設備	200	—	自己資金	平成22年4月	平成23年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月23日開催の取締役会決議による新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	268	268
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,800	26,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 925 資本組入額 463	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (a) 新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

- (b) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記 (c) の契約に定めるところによる。
- (c) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(e) 新株予約権を行行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行行使することができる期間の満了日までとする。

(f) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(g) 新株予約権の行使の条件

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(h) 再編対象会社による新株予約権の取得事由

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

平成21年7月28日開催の取締役会決議による新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	331	331
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	33,100	33,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 877 資本組入額 439	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (a) 新株予約権者は、当社の取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (b) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記(c)の契約に定めるところによる。
- (c) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。

(e)新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」欄に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(f)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(g)新株予約権の行使の条件

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(h)再編対象会社による新株予約権の取得事由

残存する新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成3年5月20日	3,132,412	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(注) 株式分割 (1 : 0.15) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	27	89	95	6	4,470	4,701	—
所有株式数 (単元)	—	12,099	1,446	130,660	49,233	45	46,282	239,765	38,662
所有株式数の 割合 (%)	—	5.05	0.60	54.50	20.53	0.02	19.30	100.00	—

(注) 自己株式24,371株は「個人その他」に243単元および「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号シティ グループセンター)	843	3.5
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	785	3.3
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE. LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	492	2.1
シービーエヌワイデイエフエイインターナシ ョナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	346	1.4
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	305	1.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	279	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	248	1.0
メロン バンク トリーティアー クライアン ツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	234	1.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	160	0.7
計	—	16,470	68.6

(注) 1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 198千株

2. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成22年1月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月31日現在で1,910千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在(平成22年3月31日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	英国WC2H9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス
保有株式数	1,910,862株
発行済株式に対する割合	7.96%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,952,200	239,522	同上
単元未満株式	普通株式 38,662	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,522	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口1776番地	24,300	—	24,300	0.1
計	—	24,300	—	24,300	0.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 4名 当社経営執行役 (取締役兼務経営執行役を除く) 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	909	703,031
当期間における取得自己株式	50	36,250

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	1,700	1,338,145	—	—
保有自己株式数	24,371	—	24,421	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のための内部留保に努めることを基本としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、安定配当の方針に基づき、前期同様 1株当たり16円とさせていただくことといたしました。

また、平成23年3月期の1株当たり配当金につきましても、業績の回復が見込まれること、および開発・設備投資計画など今後の事業展開を総合的に勘案し、年間で16円を予想しております。なお、最終的な配当額は、半期ごとの損益状況を考慮し決定いたします。

内部留保資金につきましては、製品の機能アップ、今後注力してまいります新事業への開発投資、グローバル市場への積極投資など、常に変化する経営環境に注意深く対応しながら有効投資してまいります。

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。剰余金の配当基準日は、毎年3月31日または9月30日であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月26日 取締役会決議	191	8
平成22年5月26日 取締役会決議	191	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,479	1,235	1,181	1,090	1,006
最低(円)	1,041	815	722	586	638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	906	771	758	797	703	720
最低(円)	730	646	638	680	660	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

平成22年6月22日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		海老原 光博	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成9年4月 同社マーケティング本部長代理 平成11年4月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 経営執行役社長(現任)	(注) 3	12
取締役	金融システム事業本部担当	利根 廣貞	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成16年6月 同社経営執行役 ストレージシステム事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社取締役 当社経営執行役常務 平成21年4月 当社経営執行役常務 (以下現任) 平成19年6月 (株)高見沢サイバネティックス取締役 平成22年6月 当社常務取締役 経営執行役専務 金融システム事業本部担当	(注) 3	5
取締役	事業推進本部担当	菊地 謙一	昭和22年1月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理本部人事部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社取締役 平成19年4月 当社経営執行役常務 平成22年6月 当社取締役 経営執行役専務 事業推進本部担当(現任)	(注) 3	6
取締役	金融ソリューション事業本部担当	尾山 修司	昭和23年8月4日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成15年6月 (株)富士通ターミナルシステムズ(現(株)富士通フロンテックシステムズ)取締役 平成17年2月 当社常任顧問 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社経営執行役常務 平成22年6月 当社取締役 経営執行役専務 金融ソリューション事業本部担当(現任)	(注) 3	3
取締役	財務経理本部長	山下 修司	昭和25年4月19日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社システムサポート本部経理部長 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年4月 当社経営執行役常務 平成22年6月 当社取締役 経営執行役常務 財務経理本部長(現任)	(注) 3	5
取締役		下島 文明	昭和28年1月10日生	昭和51年4月 富士通(株)入社 平成19年6月 同社経営執行役 地域ビジネスグループ関西営業担当 平成21年6月 同社執行役員常務 (以下現任) 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 富士通(株)執行役員常務 流通ソリューションビジネスグループ長	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査 役		佐藤 恭	昭和21年10月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年1月 当社管理本部経理部長 平成13年6月 当社経理部主席部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役		浦野 哲夫	昭和21年5月27日生	昭和45年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社常務理事 平成14年6月 同社執行役 平成16年6月 同社経営執行役常務 平成21年6月 同社常任顧問 (以下現任) 平成21年6月 当社監査役 平成22年6月 富士通(株)顧問	(注) 5	3
監査役		守屋 俊晴	昭和19年3月1日生	昭和45年2月 公認会計士小澤弘事務所入所 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和50年11月 監査法人第一監査事務所(現 新日 本有限責任監査法人)入所 昭和51年8月 税理士登録 昭和59年5月 監査法人第一監査事務所(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員 (以下現任) 平成17年4月 公立大学法人首都大学東京監事 平成18年4月 学校法人法政大学会計大学院イノベ ーション・マネジメント研究科アカ ウンティング専攻教授 平成18年6月 当社監査役 ニフティ(株)監査役 平成19年6月 帝人(株)監査役	(注) 4	4
計						47

- (注) 1. 取締役 下島文明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 浦野哲夫及び守屋俊晴の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は経営と執行を分離し、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度を導入しております。

経営執行役は以下の17人で構成されており、取締役兼務者は5人であります。

	氏名	担 当
経営執行役社長	海老原 光博	
経営執行役専務	利根 廣貞	金融システム事業本部担当 (兼)品質保証本部長(兼)公共システム事業本部担当 (兼)環境管理センター担当
経営執行役専務	菊地 謙一	事業推進本部担当(兼)サービス事業本部担当
経営執行役専務	尾山 修司	金融ソリューション事業本部担当(兼)流通事業本部担当
経営執行役常務	山下 修司	財務経理本部長(兼)業務改革推進室担当(兼)監査部担当
経営執行役常務	山村 吉美	システム製造本部長(兼)新潟工場長
経営執行役常務	溝田 吉記	営業本部長
経営執行役常務	鈴木 俊也	コーポレートセンター長(兼)輸出管理室長
経営執行役	土田 宣和	F D T P社長
経営執行役	齋藤 清	サービス事業本部長
経営執行役	松森 邦彦	流通事業本部長
経営執行役	吉川 範昭	公共システム事業本部長(兼)営業本部副本部長
経営執行役	寺本 雅男	グローバルビジネス本部長
経営執行役	福永 博俊	金融ソリューション事業本部長(兼)公共システム事業本部副本部長
経営執行役	加島 昭彦	事業推進本部長
経営執行役	大橋 喜法	公共システム事業本部副本部長(兼)表示システム事業部長
経営執行役	今村 洋	金融システム事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

(I) 提出会社の企業統治の体制の概要等

当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断しており、独立性を有する社外監査役2名を含む監査役3名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。また、当社の事業内容・経営実態に詳しい社外取締役1名を選任し、監督機能の実効性向上を図っております。

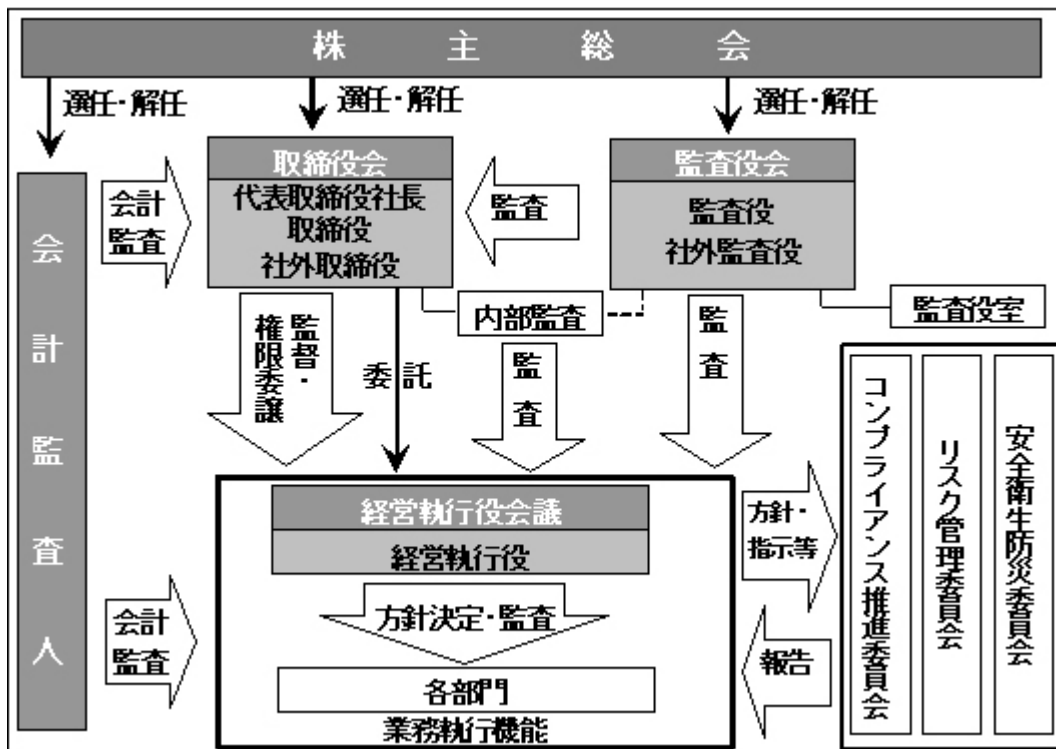
当体制の下、業務の執行に関しては、経営執行役で構成する経営執行役会議を毎月2回開催し、重要事項の決定や各部門からの業務報告などを行なっております。取締役会は月1回開催し、重要な経営上の意思決定を行なうほか、業務執行、業績の進捗などについて審議しております。

1) リスク管理体制および内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、常に株主・従業員・取引先をはじめとするステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から取締役会、監査役会等の各機関を中心に、経営チェック機能の充実に努めております。特に監査体制においては、監査役会を設置し各監査役は客観的かつ独立した立場で、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

企業価値の持続的向上を図るため、経営の効率化を追求するとともに、事業活動により生じるリスクコントロールが不可欠であるとの基本認識のもと、内部統制の強化を推進してまいります。加えて、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的で開催しているほか、「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図るとともに継続して啓蒙に取り組んでおります。

内部統制の概念図



具体的な施策といたしましては、以下の事項の継続的な実施を推進しております。

① 業務運営の基本方針

当社グループは、次の「富士通フロンテック・ウェイ」を業務運営の基本方針として、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なっております。

《富士通フロンテック・ウェイ》

〔富士通フロンテック・ミッション（企業理念）〕

私たち富士通フロンテックグループは、お客様と社会の期待に応え、お客様と喜びを分かち合うため、ヒューマン・インターフェースに関わる最先端の技術で、ハード・ソフト・サービスによるトータルソリューションをグローバルに提供することを使命とします。

そして、ものづくりにこだわり、品質にこだわり、人づくりにこだわります。

〔富士通フロンテック・ポリシー（企業指針）〕

- (1) 顧客志向の観点で判断・行動
- (2) 社員が充実して働ける環境づくり
- (3) 利益を確保して持続的発展につなげる
- (4) 社会正義・公正ルールの遵守

〔富士通フロンテック・ルール（行動規範）〕

- (1) 公正な商取引を行います

〔お客様、お取引先へ公平な対応をし、よきパートナーシップの構築により、共存共栄を図ります。〕

- (2) 人権を尊重します

〔一人ひとりの人権を尊重し、人種・性別・社会的身分などによる不当な差別や人権侵害行為を行いません。また、一人ひとりを人間として尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努めます。〕

- (3) 法令を遵守します

〔国内外の諸法令はもとより、社会規範、道徳などのルールを遵守します。〕

- (4) 機密を保持します

〔お客様情報、個人情報、自社機密情報を責任を持って管理し、絶対に社外に流出させないようにします。〕

- (5) 知的財産を保護します

〔自らの特許権や著作権などの権利を創造し守るとともに、他者の知的財産を尊重し正当な利用をします。〕

- (6) 業務上の立場を私的に利用しません

〔業務上の立場や情報を利用して、個人的便宜や利益を図ることを行いません。また、会社の財産を業務遂行の目的以外に利用しません。〕

〔富士通フロンテック・ガイドライン（行動指針）〕

- (1) 私たちは、お客様視点で行動します

〔あなたは、お客様の立場で物事を考えていますか。品質第一で判断・行動していますか。お客様の要望に迅速に対応していますか。〕

- (2) 私たちは、よき企業人・よき社会人として行動します

〔あなたは、常識を持ち、マナーやルールを守っていますか。爽やかな挨拶をしていますか。〕

- (3) 私たちは、まじめで粘り強い努力を惜しみません

〔あなたは、仕事に全力投球していますか。〕

- (4) 私たちは、夢を持ち、チャレンジします

〔あなたは、新しい技術やスキルを学んでいますか。高い目標に向かって努力していますか。〕

- (5) 私たちは、働く仲間を大切にします

〔あなたは、チームワークを大事にしていますか。全社的な観点で、自部門だけでなく組織間の連携に努めていますか。〕

- (6) 私たちは、地球環境を守ります

〔あなたは、地球環境のために何かよいことをしていますか。もったいないことをしていませんか。〕

②当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 当社は、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、経営執行役制度のもと経営と執行を分離し、経営戦略立案機能の強化と業務執行のスピードアップを図る。

b 取締役および取締役会は、社長の戦略立案等の策定を補佐するほか、経営・事業方針および重要な職務執行につき審議・決定するとともに、職務執行状況等経営の監督を行う。経営執行役は、社長からの委託により担務事業での職務を執行する。

c 取締役会は、職務執行に係わる取締役、経営執行役（以下「経営者」という）およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い、職務の執行を行わせる。

d 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項を審議・決定するとともに、業績の進捗状況についても報告し対策を行う。また、経営執行役で構成される経営執行役会議を毎月2回開催し、

- 職務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告等を行う。このほか、経営方針連絡会を通じ、経営方針等を全社共有する。
- e 当社は、経営の監督機能を強化するため、社外取締役、社外監査役を任用する。
 - f 経営者は、「取締役会規則」、「経営執行役員会議規則」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続きのもと、職務執行を行う。
 - g 経営者は、業務の運営について将来の事業環境を踏まえ中期事業計画および各年度予算を立案し、全社的な目標設定を行い、各部門においては、目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - h 経営者は、企業改革に関連する法改正等を踏まえ、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令等の遵守のため、内部統制体制の整備と業務プロセス分析・改善等を継続的に推進する。
- (2) 経営者および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a 経営者および社員は、社会および企業の一員としてとるべき行動基準を定めた「富士通フロンテック・ウェイ」を遵守・推進するとともに、意識の高揚と継続した啓蒙に取り組む。
 - b 当社は、コンプライアンス全体を統括する「コンプライアンス推進委員会」を定期的に開催する等、継続的な遵法活動を行う。
 - c 経営者は、事業活動に係る法規制等を踏まえ、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
 - d 当社は、社員等の相談・通報窓口として、通常の業務ラインとは別に「CSRライン」を置き、日常の業務においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは相談できる。その情報については秘密保持を厳守するとともに、相談者には不利益な取扱いを行わない。
 - e 取締役会は、職務の執行者から定期的に報告を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行役員会議事録、稟議書他、重要書類の保存・管理については、法令および社内規定に基づき行う。(保存期間：10年間)
 - b 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記aの文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社は、「リスク管理委員会」のもと、事業活動に関連する全社リスク情報の集約を行い、未然防止対策を策定のうえ全社員に周知徹底し、リスクの極小化を図る。また、同時にリスク発生時のエスカレーション体制を明確にし、発生リスクに対する迅速な対応を図るとともに、再発防止に向けた活動を行う。
 - b 経営者は、当社グループに損害を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
 - c 当社は、「安全衛生防災委員会」において災害に備えた活動を行うとともに、「防災管理基準」および「災害時における初動対応マニュアル」を各社員に周知徹底し、有事の際の確実な初動と安全の確保等、適切な対応を図る。
 - d 当社は、情報管理の重要性を認識し、情報管理関連規定に基づき、個人情報およびお客様の情報はじめとする各種情報について、管理体制を整備し適切に取扱う。
- (5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制
- a 当社は、「富士通フロンテック・ウェイ」をはじめとする各種情報の適切な伝達と共有により、当社および関係会社間の連携強化を図り、グループ一体となった経営を推進する。
 - b 当社は、当社グループ会社それぞれの経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の経営の効率的かつ適法、適正な業務遂行体制の整備に関する指導、支援を行う。
 - c 当社は、「関係会社運営規程」に基づき、グループ会社の運営を総括する責任者のほか、グループ会社ごとに担当する本部長を具体的にとり決めて責任体制を明確化し、上記a, bを推進する。
 - d 当社は、親会社を含めた企業グループとしての企業価値の持続的向上を図るとともに、親会社との間においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行う。
- (6) 監査役職務を補助すべき社員および当該社員の取締役からの独立性に関する事項
- a 当社は、監査役職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、室員となる社員は監査役職務に関する事項および付随する事項の調査・企画を行う。
 - b 取締役は、監査役室員の独立性を確保するため、室員の任命・異動および報酬等人事に関する事項

については監査役と事前協議のうえ決定する。

(7) 経営者および社員が監査役に報告するための体制

- a 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営者等から職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、および各事業部門における業務・財産の状況等の報告を受ける。
- b 経営者は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役へ報告する。
- c 経営者および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

(8) 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図る。
- b 内部監査部門は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 守屋 俊晴氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております

(II) 内部監査及び監査役監査について

監査体制としては、監査役会を設置し、各監査役は取締役会、経営執行役会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で経営を監視しております。また、監査機能強化として「監査部」を置き、専従者2名、兼務者1名を配置して実地監査を行い、その結果は、社長ならびに監査役に報告する体制を整備しております。

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、適宜情報の交換を行っております。また、内部監査部門に対し、監査の状況および結果等につき、定期的および随時、報告を行っております。

(III) 提出会社の社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である下島氏は、幅広い経験と見識をお持ちであり、当社の経営に関し、客観的で適切な意見や助言をいただける方であると判断し、選任したものであります。

同氏は、親会社である富士通株式会社の執行役員常務を兼務しておりますが、同氏を通じて、同社との情報交換や相互理解を図るとともに、取締役の職務執行の監督機能の実効性向上に寄与いただいております。なお、同社及び同社グループ各社との取引については、一般取引先と同様に個別協議により決定しております。

社外監査役である浦野氏は、海外での幅広い経験をお持ちで見識も高いことから、社外監査役として適切な人材と判断し、選任したものであります。

また、守屋氏は、公認会計士として多くの企業の監査経験を有しており、コーポレート・ガバナンス充実の観点に立った質の高い監査が実現できるものと考え、選任したものであります。なお、同氏は、過去および現在において、一般株主と利益相反が生じる立場にはなく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与いただいております。

社外取締役は、代表取締役および取締役等と、取締役会のほか、随時ミーティングを行い、会社の経営等について率直な意見交換をおこなっております。また、社外監査役は、取締役、監査役等とも意見交換を行っております。

(IV) 提出会社の役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	128	90	12	25	—	4
監査役	19	15	—	4	—	1
社外役員	8	8	—	—	—	5

- 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針
当社は役員の報酬等の決定に際して、富士通グループ企業、同業他社及び同規模の企業を参考として、当社業績に見合った水準を設定し、一定の基準に従い貢献度を勘案のうえ報酬額を決定しております。

(V) 提出会社の株式の保有状況

- 1) 保有目的が純投資目的以外である株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 153百万円

- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有理由
㈱高見沢サイバネティックス	500,000	89	業務提携の関係強化のため
㈱愛媛銀行	135,000	35	営業および金融政策維持のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,275	25	営業および金融政策維持のため
㈱横浜銀行	6,225	2	営業および金融政策維持のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0	営業および金融政策維持のため

(VI) 業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士氏名	所属監査法人	継続監査年数
原 勝彦	新日本有限責任監査法人	1年
唐木 秀明	新日本有限責任監査法人	5年
阪中 修	新日本有限責任監査法人	4年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8人、会計士補等8人、その他1人であり、所属監査法人は新日本有限責任監査法人であります。

(VII) 取締役の定数

当社の取締役は12人以内とする旨定款に定めております。

(VIII) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(IX) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(X)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(XI)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(XII)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	54	—	54	—
連結子会社	—	—	—	—
計	54	—	54	—

(注1) 当社は会社法に基づく監査の報酬額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

(注2) 当社の一部の子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co. (SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 4百万円
- ・ 非監査証明業務に基づく報酬 3百万円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co. (SGV)に対して支払った重要な報酬の内容は以下の通りであります。

- ・ 監査証明業務に基づく報酬 3百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査報酬決定のための方針は策定しておりませんが、監査日数等を勘案し報酬を定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人会計基準機構へ加入し、同財団主催の研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,406	3,821
預け金	2,810	459
受取手形及び売掛金	20,667	25,450
リース債権	—	418
製品	2,610	4,850
仕掛品	※2 3,076	4,097
原材料及び貯蔵品	3,845	3,096
繰延税金資産	1,543	1,343
その他	536	1,495
貸倒引当金	△4	△53
流動資産合計	39,494	44,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,127	2,934
機械装置及び運搬具（純額）	660	552
工具、器具及び備品（純額）	3,101	4,587
土地	2,025	2,030
建設仮勘定	281	305
有形固定資産合計	※3 9,196	※3 10,409
無形固定資産		
ソフトウェア	3,976	4,081
のれん	198	3,871
その他	75	63
無形固定資産合計	4,249	8,017
投資その他の資産		
投資有価証券	274	※1 176
繰延税金資産	1,011	950
その他	400	568
貸倒引当金	△32	△46
投資その他の資産合計	1,654	1,649
固定資産合計	15,100	20,076
資産合計	54,594	65,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,534	16,047
短期借入金	—	5,883
リース債務	—	345
未払金	2,611	3,746
未払費用	2,444	2,119
未払法人税等	820	516
役員賞与引当金	53	20
前受金	95	507
その他	※2 387	466
流動負債合計	19,947	29,653
固定負債		
長期未払金	93	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
確定拠出年金移行時未払金	308	141
リース債務	864	1,115
退職給付引当金	1,125	1,277
役員退職慰労引当金	11	16
固定負債合計	2,403	2,705
負債合計	※4 22,351	※4 32,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,223
利益剰余金	16,421	16,796
自己株式	△19	△19
株主資本合計	33,081	33,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	△39
為替換算調整勘定	△888	△773
評価・換算差額等合計	△866	△813
新株予約権	26	53
少数株主持分	1	1
純資産合計	32,243	32,699
負債純資産合計	54,594	65,057

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	91,760	95,110
売上原価	※1, ※2 72,579	※1 76,704
売上総利益	19,181	18,405
販売費及び一般管理費	※3, ※4 15,068	※3, ※4 16,111
営業利益	4,113	2,294
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	2	2
為替差益	—	175
技術支援料	7	4
雑収入	61	148
営業外収益合計	120	375
営業外費用		
支払利息	31	78
為替差損	542	—
固定資産廃却損	※5 41	※5 19
退職給付積立不足償却額	384	384
出向者人件費負担額	105	90
雑支出	46	103
営業外費用合計	1,153	677
経常利益	3,080	1,992
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
その他	0	—
特別利益合計	0	30
特別損失		
投資有価証券評価損	217	—
事業構造改善費用	—	※6 222
たな卸資産評価損	※1 685	—
その他	15	—
特別損失合計	917	222
税金等調整前当期純利益	2,163	1,801
法人税、住民税及び事業税	1,291	459
過年度法人税等	—	119
法人税等調整額	△307	451
法人税等合計	984	1,029
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,179	771

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,457	8,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,457	8,457
資本剰余金		
前期末残高	8,222	8,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	0
当期末残高	8,222	8,223
利益剰余金		
前期末残高	15,597	16,421
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△383
当期純利益	1,179	771
その他	4	△12
当期変動額合計	823	374
当期末残高	16,421	16,796
自己株式		
前期末残高	△17	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	32,259	33,081
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△383
当期純利益	1,179	771
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	1
その他	4	△12
当期変動額合計	821	375
当期末残高	33,081	33,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	△62
当期変動額合計	80	△62
当期末残高	22	△39
為替換算調整勘定		
前期末残高	△584	△888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△304	115
当期変動額合計	△304	115
当期末残高	△888	△773
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△641	△866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	52
当期変動額合計	△224	52
当期末残高	△866	△813
新株予約権		
前期末残高	—	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	27
当期変動額合計	26	27
当期末残高	26	53
少数株主持分		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
純資産合計		
前期末残高	31,619	32,243
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△383
当期純利益	1,179	771
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	80
その他	4	△12
当期変動額合計	624	455
当期末残高	32,243	32,699

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,163		1,801
減価償却費		3,904		3,658
のれん償却額		—		583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△73		58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△125		△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		12		△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3		5
株式報酬費用		26		28
受取利息及び受取配当金		△51		△47
支払利息		31		78
為替差損益 (△は益)		434		△207
投資有価証券評価損益 (△は益)		217		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△30
ゴルフ会員権評価損		14		—
固定資産廃却損		123		19
固定資産売却益		△1		0
固定資産売却損		0		0
売上債権の増減額 (△は増加)		1,470		△3,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)		188		△1,539
未払費用の増減額 (△は減少)		△60		△455
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,644		△8
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)		△202		△180
その他		0		△118
小計		4,423		570
利息及び配当金の受取額		50		42
利息の支払額		△32		△78
法人税等の支払額		△1,671		△1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,770		△905
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		205		0
有形固定資産の取得による支出		△2,268		△2,309
有形固定資産の売却による収入		1,107		534
無形固定資産の取得による支出		△2,132		△1,573
無形固定資産の売却による収入		0		0
投資有価証券の取得による支出		△50		—
投資有価証券の売却による収入		—		43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△3,390
貸付けによる支出		—		△3
貸付金の回収による収入		—		2
事業譲受による支出		—		△790
その他投資活動による支出		△6		△24
その他投資活動による収入		33		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,111		△7,502
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		6		5,948
自己株式の取得による支出		△1		△0
自己株式の処分による収入		—		0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
配当金の支払額	△359	△383
リース債務の返済による支出	△135	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	5,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△449	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,280	△2,935
現金及び現金同等物の期首残高	8,497	7,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,217	※1 4,281

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社7社すべてを連結しております。</p> <p>① FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>② KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>③ FKM Co., Ltd.</p> <p>④ 富士通先端科技(上海)有限公司</p> <p>⑤ ㈱ライフクリエイト</p> <p>⑥ 富士通フロンテックカスタマサービス㈱</p> <p>⑦ ㈱富士通フロンテックシステムズ</p>	<p>以下の子会社10社すべてを連結しております。</p> <p>① FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>② KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>③ FKM Co., Ltd.</p> <p>④ 富士通先端科技(上海)有限公司</p> <p>⑤ FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.</p> <p>⑥ FUJITSU FRONTECH CANADA INC.</p> <p>⑦ ㈱ライフクリエイト</p> <p>⑧ ㈱富士通フロンテックシステムズ</p> <p>⑨ トータリゼータエンジニアリング㈱</p> <p>⑩ ㈱テルシイ</p> <p>第1四半期連結会計期間より、平成21年4月1日の株式取得に伴い、Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA)およびFujitsu Frontech Canada Inc. (FFCA)を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、平成21年7月1日の株式取得に伴い、トータリゼータエンジニアリング株式会社 (TEL)および株式会社テルシイを連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、トータリゼータエンジニアリング㈱(TEL)と、富士通フロンテックカスタマサービス㈱(FFCS)が、平成21年10月1日をもって合併したことに伴い、FFCSを連結の範囲より除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>(1) 関連会社の名称 東海エンジニア㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの……当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しています。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 410 944 511"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	5～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	5～10年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 工事損失引当金 受注製作のソフトウェアおよび工事契約のうち、当連結会計年度末で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。	同左 ①消費税等の会計処理 同左 ②ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産評価基準の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。更に、上記に連動して、従来当社はたな卸資産の廃却に関しては営業外処理としておりましたが、今回より売上原価処理に変更しております。これによる、影響額は652百万円です。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は732百万円の減少、経常利益は79百万円の減少、税金等調整前当期純利益は764百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。この変更による損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当社グループの事業のひとつである受注製作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については進行基準を適用しておりましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を請負工事にも早期適用いたしました。適用に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付債務の計算に用いる割引率)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,572百万円、1,902百万円、4,528百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は18百万円であります。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は191百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん償却額」は198百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>親会社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第93回定時株主総会(平成20年6月25日開催)で承認決議された支給額のうち、第1四半期連結会計期間末日時点での要支給額を計上しております。これにより、親会社の「役員退職慰労引当金」136百万円を全額取崩し、流動負債の「その他」に42百万円、「長期未払金」に93百万円を含めて表示しております。</p> <hr/>	<p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社の株式	—————	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円
※2. 工事損失引当金	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の残高はありません。	—————
※3. 有形固定資産の減価償却累計額	21,364百万円	23,480百万円
※4. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,585百万円 借入実行残高 一百万円 ————— 差引額 5,585百万円	同左
5. 債務保証	—————	連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 株式会社オフ・トラック 29百万円 インフォメーションセンター

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	※1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	通常の販売目的で保持するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 79百万円 特別損失 685百万円		通常の販売目的で保持するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 47百万円
※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 40百万円		—————	
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,517百万円		3,745百万円	
※4. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	発送費 694百万円 従業員給与手当 4,161百万円 従業員賞与 1,500百万円 役員賞与引当金繰入額 48百万円 退職給付引当金繰入額 262百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 商品修理費 496百万円 試作材料費 2,209百万円		発送費 679百万円 従業員給与手当 4,831百万円 従業員賞与 1,339百万円 福利厚生費 1,297百万円 貸倒引当金繰入額 13百万円 役員賞与引当金繰入額 22百万円 退職給付引当金繰入額 289百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 商品修理費 400百万円 試作材料費 1,731百万円 のれん償却費 583百万円	
※5. 固定資産廃却損の内訳	建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 36百万円 計 41百万円		建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 13百万円 ソフトウェア 4百万円 計 19百万円	
※6. 事業構造改善費用の内訳	—————		事業構造改善費用は、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、内訳は以下の通りであります。 特別退職金等 96百万円 再就職支援費用 2百万円 移設撤去費用 5百万円 事務所閉鎖費用等 117百万円 計 222百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式(注)	22,859	2,303	—	25,162
合計	22,859	2,303	—	25,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,303株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	合計	—	—	—	—	—	26

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	167	7	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	191	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	25,162	909	1,700	24,371
合計	25,162	909	1,700	24,371

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加909株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	191	8	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	191	8	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 4,406百万円 預け金勘定 2,810百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,217百万円	現金及び預金勘定 3,821百万円 預け金勘定 459百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,281百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>株式の取得により新たにFujitsu Frontech North America, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにFujitsu Frontech North America, Inc. 株式の取得価額とFujitsu Frontech North America, Inc. 取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 1,148百万円 固定資産 41百万円 のれん 2,053百万円 流動負債 <u>△1,551百万円</u></p> <p>Fujitsu Frontech North America, Inc. 株式の取得価額 1,692百万円</p> <p>Fujitsu Frontech North America, Inc. 現金及び現金同等物 <u>27百万円</u></p> <p>差引：Fujitsu Frontech North America, Inc. 取得のための支出 1,664百万円</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>株式の取得により新たにトータリゼータエンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトータリゼータエンジニアリング(株)株式の取得価額とトータリゼータエンジニアリング(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,044百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△76百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>トータリゼータエンジニアリング(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,035百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>トータリゼータエンジニアリング(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：トータリゼータエンジニアリング(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,751百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	流動資産	2,443百万円	固定資産	1,349百万円	のれん	1,363百万円	流動負債	△3,044百万円	固定負債	△76百万円			トータリゼータエンジニアリング(株)株式の取得価額	2,035百万円			トータリゼータエンジニアリング(株)現金及び現金同等物	283百万円			差引：トータリゼータエンジニアリング(株)取得のための支出	1,751百万円		
流動資産	2,443百万円																									
固定資産	1,349百万円																									
のれん	1,363百万円																									
流動負債	△3,044百万円																									
固定負債	△76百万円																									
トータリゼータエンジニアリング(株)株式の取得価額	2,035百万円																									
トータリゼータエンジニアリング(株)現金及び現金同等物	283百万円																									
差引：トータリゼータエンジニアリング(株)取得のための支出	1,751百万円																									
<p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,060百万円</td> </tr> </table>	流動資産	563百万円	固定資産	497百万円	資産合計	1,060百万円																		
流動資産	563百万円																									
固定資産	497百万円																									
資産合計	1,060百万円																									
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額 1,102百万円</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額 533百万円</p>																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、事業活動における資金需要に基づき、銀行借入と富士通グループCMSにより短期的に資金を調達しております。また、余剰資金は、主に預金として運用しております。デリバティブについては、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な目的では、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね半年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約のみ利用しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を確認し、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに取引先の信用力低下等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や出資先の財務状況を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,821	3,821	—
(2) 預け金	459	459	—
(3) 受取手形及び売掛金	25,450	25,450	—
(4) 投資その他の資産 投資有価証券	153	153	—
資産計	29,885	29,885	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,047	16,047	—
(2) 短期借入金	5,883	5,883	—
(3) 未払金	3,746	3,746	—
(4) 未払費用	2,119	2,119	—
(5) リース債務(流動負債)	345	345	—
(6) リース債務(固定負債)	1,115	1,141	25
負債計	29,257	29,283	25
デリバティブ取引(*1)	△ 18	△ 18	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) リース債務（流動負債）
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) リース債務（固定負債）
リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	3,821	—	—	—	—
預け金	459	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,450	—	—	—	—
合計	29,731	—	—	—	—

(注4) リース債務（固定負債）の連結決算日後の支払予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務（固定負債）	295	298	307	160	55
合計	295	298	307	160	55

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	86	53
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33	86	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	417	185	△232
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	417	185	△232
合計		450	271	△178

(注) 有価証券について217百万円(その他の有価証券で時価のある株式 217百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状況の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 (非上場外国債券)	—
その他有価証券 非上場株式	2

4. その他有価証券のうち満期があるもの、および満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20	28	8
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	28	8
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	200	124	△75
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	124	△75
合計		220	153	△66

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	30	—
合計	43	30	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	227	—	235	△7
	買建 米ドル	—	—	—	—
合 計		227	—	235	△7

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	679	—	△18	△18
	買建 米ドル	—	—	—	—
合 計		679	—	△18	△18

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付会計)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度、ならびに確定拠出年金制度を導入しております。

なお、一部の国内連結子会社では（厚生年金制度、退職一時金制度）中小企業退職金共済制度を、海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ 退職給付債務	△8,186 百万円	△9,222 百万円
ロ 年金資産	5,141 百万円	6,871 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,045 百万円	△2,351 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	397 百万円	－ 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	2,000 百万円	1,491 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△477 百万円	△417 百万円
ト 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△1,125 百万円	△1,277 百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	497 百万円	595 百万円
ロ 利息費用	177 百万円	195 百万円
ハ 期待運用収益（減算）	△171 百万円	△139 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	384 百万円	385 百万円
ホ 数理計算上差異の費用処理額	68 百万円	158 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△74 百万円	△77 百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	883 百万円	1,117 百万円
チ その他	240 百万円	237 百万円
リ 計（ト+チ）	1,123 百万円	1,354 百万円

(注) 「チ その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ 期待運用収益率	2.5～3.5 %	2.0 ～ 3.2 %
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	10 年	10 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間(14～17 年)による定額法により 按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年 度から費用処理	各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間(13～15 年)による定額法により 按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年 度から費用処理
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 7百万円
販売費及び一般管理費 18百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)4名 当社経営執行役(取締役兼務経営執行役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,500株
付与日	平成20年8月11日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	28,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	28,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	924

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	39.031%
予想残存期間 (注) 2	4.628年
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.958%

(注) 1 4.628年間 (平成15年12月26日から平成20年8月11日) までの株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員の就任期間および付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間として見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 8百万円

販売費及び一般管理費 20百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く) 4名 当社経営執行役 (取締役兼務経営執行役を除く) 8名	当社取締役 (社外取締役を除く) 4名 当社経営執行役 (取締役兼務経営執行役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株
付与日	平成20年8月11日	平成21年8月13日
権利確定条件	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。	取締役および経営執行役のいずれの地位をも喪失した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成20年8月12日 至 平成51年8月11日	自 平成21年8月14日 至 平成51年8月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成21年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	28,500	—
付与	—	33,100
失効	—	—
権利確定	1,700	—
未確定残	26,800	33,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,700	—
権利行使	1,700	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	960	—
付与日における公正な評価単価 (円)	924	876

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	38.233%
予想残存期間 (注) 2	4.623年
予想配当 (注) 3	16円/株
無リスク利率 (注) 4	0.664%

- (注) 1 4.623年間 (平成16年12月28日から平成21年8月13日) までの株価実績に基づき算定しております。
 2 過去の役員の就任期間および付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積もり、それを予想残存期間として見積もっております。
 3 平成21年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(百万円)	繰延税金資産 (流動)	(百万円)
賞与引当金	845	賞与引当金	676
未払事業税	90	未払事業税等	51
棚卸資産評価損	331	棚卸資産評価損	334
その他	276	その他	280
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	329	退職給付引当金	361
役員退職慰労引当金	3	役員退職慰労引当金	6
確定拠出年金移行時未払金	125	確定拠出年金移行時未払金	57
固定資産償却超過額	534	固定資産償却超過額	470
その他有価証券評価差額金	—	その他有価証券評価差額金	27
その他	169	その他	171
繰延税金資産計	2,705	繰延税金資産計	2,437
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
租税特別措置法上の準備金	△48	租税特別措置法上の準備金	△46
その他有価証券評価差額金	△15	その他有価証券評価差額金	—
繰延税金負債計	△64	繰延税金負債計	△46
評価性引当金	△86	評価性引当金	△96
繰延税金資産の純額	2,554	繰延税金資産の純額	2,294
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,543	流動資産－繰延税金資産	1,343
固定資産－繰延税金資産	1,011	固定資産－繰延税金資産	950

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
損金不算入ののれん償却額	3.73	損金不算入ののれん償却額	11.71
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81
住民税均等割等	1.07	住民税均等割等	1.32
子会社の適用税率差異	—	子会社の適用税率差異	△9.73
評価性引当金	3.11	評価性引当金	0.57
過年度法人税等	—	過年度法人税等	6.64
税額控除	△10.28	税額控除	—
その他	4.75	その他	4.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.18

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

[事業の譲受けについて]

当社は、平成21年8月27日開催の取締役会決議に基づき、フロントテクノロジー事業の強化施策の一環として、親会社である富士通株式会社が全国の小売・サービス業向けに販売している店舗ソリューション事業の譲受契約を締結し、10月1日をもって譲受けました。

1. 対象となった譲受事業の名称および事業内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった譲受事業の名称および事業内容

譲受事業の名称：店舗ソリューション事業

譲受事業内容：国内向け店舗ソリューションの営業活動・保守サービス等の提供

② 企業結合の法的形式

支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、POSシステムやハンディターミナルの専任営業体制の構築、店舗ソリューションの製販一体化を実現し、製品競争力や専門性の向上などを通じて、お客様への提案力やサポート力のさらなる強化を目的といたしました。なお、譲受金額は、たな卸資産、固定資産などから1,060百万円となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行なう単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	86,280	5,480	91,760	—	91,760
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	3,215	6,574	9,789	(9,789)	—
計	89,495	12,054	101,550	(9,789)	91,760
営業費用	83,158	12,069	95,228	(7,580)	87,647
営業利益	6,336	△14	6,322	(2,208)	4,113
II 資産	45,805	5,041	50,847	(△3,747)	54,594

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・フィリピン、韓国、中国
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,173百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は11,632百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および管理部門に係る資産であります。
5. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「日本」については732百万円減少しております。
6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	77,179	7,785	10,146	95,110	—	95,110
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,752	6,425	19	12,197	(12,197)	—
計	82,931	14,211	10,165	107,308	(12,197)	95,110
営業費用	79,146	13,892	9,939	102,978	(10,161)	92,816
営業利益	3,785	318	226	4,330	(2,035)	2,294
II 資産	61,387	5,634	5,551	72,573	(△7,516)	65,057

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・フィリピン、韓国、中国
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,847百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,542百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および管理部門に係る資産であります。
 5. 米国は、当連結会計年度より連結子会社となったFFNAが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,580	5,384	13,964
II 連結売上高(百万円)	—	—	91,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	5.9	15.2

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,990	9,404	2,142	23,537
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	95,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.6	9.9	2.3	24.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. 米国は、当連結会計年度より連結子会社となったFFNAが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接 53.34% 間接 0.44%	製品の販売先及び材料の仕入先	製品の売上 注1,2	66,085	売掛金	14,819
							材料の仕入 注1,2	20,350	買掛金	2,810
							立替等 注1,2	2,290	未払金	487

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社等に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 注1	77,300	預け金	2,800
							ファクタリング 注2,3	14,864	支払手形及び買掛金・未払金	2,673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
3. 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社等に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 注1	5,508	預け金	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社（東京、大阪、名古屋、フランクフルト、ロンドン、スイス各証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通株	神奈川県川崎市中原区	(百万円) 324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	被所有 直接 53.34% 間接 0.44%	製品の販売先及び材料の仕入先	製品の売上 注1,2	51,582	売掛金	14,896
							材料の仕入 注1,2	15,266	買掛金	3,171
							事業譲受等 注1,2,3	4,233	未払金	898

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 事業譲受については、国内店舗ソリューションビジネスを譲受したものであり、譲受価格については双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Fujitsu Frontech North America, Inc.	米国	(百万米ドル) 17.1	流通システム	所有 直接 100%	債務保証	債務保証 注3	2,326	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
3. 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容また は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士通キャ ピタル 株	東京都 港区	(百万円) 100	親会社の子会社 等に対する金銭 の貸付および資 金の運用	なし	資金の預託、 ファクタリン グ取引先	資金の運用 委託 注1	17,900	預け金	—
							ファクタリ ング 注2,3	16,673	支払手形及 び買掛金・ 未払金	3,971
							資金の調達	3,900	短期 借入金	3,900
同一の 親会社 を持つ 会社	Fujitsu North America Holdings, Inc.	米国	(百万 米ドル) 52.8	北米地域 統括会社	なし	株式取得	株式の 取得 注4	1,692	—	—
同一の 親会社 を持つ 会社	株富士通 エフサス	東京都 港区	(百万円) 9,401	情報システムの 企画・設計、構 築・導入・展開 サービス	なし	株式取得	株式の 取得 注4	2,085	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。
2. 富士通キャピタル株式会社に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。
4. 株式の取得については、第三者による企業価値評価に基づき算出した株式の評価額を基に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	(百万円) 100	親会社の子会社等に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 注1	15,680	預け金	459
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu Management Service of America, Inc.	米国	(百万米ドル) 487.4	親会社の子会社に対する管理部門サービスの提供	なし	資金の借入	資金の調達	1,991	短期借入金	1,925
同一の親会社を持つ会社	Fujitsu America, Inc.	米国	(百万米ドル) 250.6	プラットフォーム製品販売、ITサービス・SI提供	なし	製品の販売先	製品の売上高 注2	6,977	売掛金	1,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通株式会社（東京、大阪、名古屋、フランクフルト、ロンドン、スイス各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,342円88銭	1,360円 70銭
1株当たり当期純利益金額	49円15銭	32円 15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円11銭	32円 08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,179	771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,179	771
普通株式の期中平均株式数(株)	23,990,975	23,990,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,092	48,002
(うち新株予約権)	(18,092)	(48,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. Fujitsu Transaction Solutions Inc. (FTXS)の株式取得による子会社化について

(1) 株式取得の目的

流通端末製品の海外市場への対応強化の一環として、FTXSの開発・調達・製造部門の移管を受けるため、当社はFTXSの株式を取得し、子会社化いたしました(なお、FTXSは、Fujitsu Frontech North America Inc. (FFNA)に商号を変更いたしました。FTXSの販売と保守サービス部門については、当社が株式取得するのに先立ち、富士通㈱の北米のソリューションビジネスを担う新会社に統合)。

これにより、開発・調達・製造機能をグローバルに一元化し、日本との連携強化によるコスト削減・製品競争力向上を図り、北米における流通端末事業の基盤を構築いたします。

(2) 株式取得の要旨

①株式取得の日程

平成21年3月27日	取締役会決議
平成21年3月27日	株式譲渡契約締結
平成21年4月1日	株式取得日

②取得する子会社の概要

名称	Fujitsu Frontech North America Inc. (旧Fujitsu Transaction Solutions Inc.)
代表者	President & CEO 寺本雅男
本店所在地	2791 Telecom Parkway Richardson TEXAS 75082 U.S.A
主な事業内容	・POS端末、KIOSK端末、セルフチェックアウトシステムの開発・調達・製造 ・ステー징&インテグレーションサービスの提供 ・紙幣供給ユニットのOEMビジネス
従業員数	210名
資本金	US \$ 17.1百万

③取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式数	普通株式 4,590株、優先株式 400株
取得価額	US \$ 17.1百万
取得後の所有株式数 (持分比率)	普通株式 4,590株、優先株式 400株 (100%)

2. トータリゼータエンジニアリング株式会社 (TEL) の株式取得による子会社化について

(1) 株式取得の目的

富士通㈱および当社は、公営競技向け発売・払戻機の販売・保守・運用サービスを当社に集約し、製販一体のワンストップLCM体制を構築します。

そのため、保守・運用を担当している株式会社富士通エフサス (FSAS) の子会社であるTEL株式を取得し子会社化します。

これにより、製品・サービスの競争力向上を図るとともに、販売力強化を行います。

(2) 株式取得の要旨

①株式取得の日程

平成21年4月27日	取締役会決議
平成21年4月27日	株式譲渡契約締結
平成21年7月1日	株式取得日

②取得する子会社の概要

名称	トータリゼータエンジニアリング株式会社
代表者	代表取締役社長 堀井 俊英
本店所在地	東京都品川区南大井6-20-14 イーストスクエア大森
主な事業内容	公営競技システムの保守、公営競技支援サービス等
従業員数	120名
資本金	4億円

③取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式数	普通株式 800,000株
取得価額	2,035百万円
取得後の所有株式数 (持分比率)	普通株式 800,000株 (100%)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	5,883	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	191	345	3.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	864	1,115	3.8	平成23年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,055	7,344	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	295	298	307	160

(2) 【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	17,592	24,001	21,479	32,036
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△836	874	△1,515	3,277
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△644	429	△963	1,950
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (△) (円)	△26.86	17.88	△40.17	81.29

3. 訴訟等

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,053	1,564
預け金	2,800	—
受取手形	277	222
売掛金	※1 20,843	※1 22,588
製品	2,252	3,697
仕掛品	※2 2,933	3,954
原材料及び貯蔵品	2,822	2,006
前渡金	190	158
未収入金	※1 665	※1 1,568
繰延税金資産	1,336	1,125
その他	283	※1 742
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	37,457	37,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,390	10,393
減価償却累計額	△7,692	△7,872
建物（純額）	2,697	2,520
構築物	424	425
減価償却累計額	△372	△380
構築物（純額）	52	44
機械及び装置	2,888	2,696
減価償却累計額	△2,278	△2,215
機械及び装置（純額）	610	480
車両運搬具	16	13
減価償却累計額	△14	△11
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	12,320	13,784
減価償却累計額	△9,498	△10,305
工具、器具及び備品（純額）	2,821	3,479
土地	1,806	1,806
建設仮勘定	280	305
有形固定資産合計	8,270	8,640
無形固定資産		
のれん	—	652
ソフトウェア	3,953	3,966
電話加入権	6	6
その他	63	31
無形固定資産合計	4,024	4,657
投資その他の資産		
投資有価証券	274	156
関係会社株式	4,316	8,014
関係会社出資金	200	200
関係会社長期貸付金	1,000	500
破産更生債権等	2	2
繰延税金資産	753	579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	185	193
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	6,700	9,612
固定資産合計	18,995	22,910
資産合計	56,452	60,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	—
買掛金	※1 14,628	※1 15,162
短期借入金	—	3,900
リース債務	—	278
未払金	※1 2,357	※1 2,690
未払費用	2,055	1,610
未払消費税等	183	—
未払法人税等	689	56
役員賞与引当金	53	12
前受金	94	313
仮受金	10	10
預り金	※1 1,911	※1 2,088
工事損失引当金	※2 40	—
その他	191	—
流動負債合計	22,219	26,124
固定負債		
リース債務	864	1,109
長期未払金	93	82
退職給付引当金	195	2
確定拠出年金移行時未払金	308	141
固定負債合計	1,462	1,335
負債合計	※3 23,681	※3 27,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金		
資本準備金	8,222	8,222
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	8,222	8,223
利益剰余金		
利益準備金	347	347
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	64	61
別途積立金	13,829	15,059
繰越利益剰余金	1,820	933
利益剰余金合計	16,061	16,401
自己株式	△19	△19
株主資本合計	32,722	33,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	△39
評価・換算差額等合計	22	△39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
新株予約権	26	53
純資産合計	32,771	33,077
負債純資産合計	56,452	60,537

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 89,252	※1 75,786
売上原価		
製品期首たな卸高	2,986	2,252
当期製品製造原価	71,986	63,227
合計	74,973	65,479
製品期末たな卸高	2,252	3,697
他勘定振替高	※3 905	※3 190
売上原価	※2, ※4, ※5 71,815	※2, ※4 61,591
売上総利益	17,437	14,195
販売費及び一般管理費		
発送費	656	635
商品修理費	521	396
従業員給与手当	3,655	3,703
従業員賞与	1,444	1,164
役員賞与引当金繰入額	43	10
退職給付引当金繰入額	227	231
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
福利厚生費	1,035	1,009
減価償却費	1,129	1,177
試作材料費	2,178	1,702
のれん償却額	—	65
その他	2,854	2,756
販売費及び一般管理費合計	※7 13,753	※7 12,852
営業利益	3,684	1,342
営業外収益		
受取利息	39	※9 34
受取配当金	※8 67	※8 145
技術支援料	7	4
雑収入	49	68
営業外収益合計	164	252
営業外費用		
支払利息	33	53
退職給付積立不足償却額	247	247
固定資産廃却損	※6 40	※6 15
為替差損	99	26
出向者人件費負担額	105	90
雑支出	16	11
営業外費用合計	543	445
経常利益	3,305	1,149
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資有価証券評価損	217	—
たな卸資産評価損	685	—
その他	14	—
特別損失合計	917	—
税引前当期純利益	2,388	1,180
法人税、住民税及び事業税	1,080	29
法人税等調整額	△305	427
法人税等合計	775	456
当期純利益	1,612	723

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	注2	54,976	74.3	49,156	75.1
II 外注加工費		6,667	9.0	5,451	8.3
III 労務費		6,564	8.9	6,142	9.4
IV 経費		5,768	7.8	4,703	7.2
当期総製造費用		73,976	100.0	65,454	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,775		2,933	
合計		75,751		68,387	
差引：他勘定振替高		注3	831		1,205
期末仕掛品たな卸高		2,933		3,954	
当期製品製造原価		71,986		63,227	

(注) 1. 原価計算の方法は予定原価に基づく個別原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において調整しております。

2. 経費の内主なものは、第94期減価償却費2,455百万円、第95期減価償却費2,029百万円であります。

3. 他勘定振替高は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産振替高	740	1,205
営業外費用振替高	90	—
合計	831	1,205

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,457	8,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,457	8,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,222	8,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,222	8,222
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	347	347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	347	347
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
建物圧縮積立金		
前期末残高	68	64
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	64	61
別途積立金		
前期末残高	12,729	13,829
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,230
当期変動額合計	1,100	1,230
当期末残高	13,829	15,059
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,660	1,820
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	—
建物圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△1,100	△1,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△359	△383
当期純利益	1,612	723
当期変動額合計	159	△886
当期末残高	1,820	933
自己株式		
前期末残高	△17	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	31,471	32,722
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△383
当期純利益	1,612	723
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	1,250	340
当期末残高	32,722	33,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△62
当期変動額合計	80	△62
当期末残高	22	△39
新株予約権		
前期末残高	—	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	27
当期変動額合計	26	27
当期末残高	26	53
純資産合計		
前期末残高	31,414	32,771
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△383
当期純利益	1,612	723
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△34
当期変動額合計	1,357	305
当期末残高	32,771	33,077

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左						
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 減価償却の計算には見積耐用年数を使用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1247 911 1349"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	8～10年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	15～47年							
機械装置及び運搬具	8～10年							
工具器具及び備品	2～10年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. のれんの償却に関する事項	—	5年～10年間で均等償却しております。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注製作のソフトウェアおよび工事契約のうち、当事業年度末で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産評価基準の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。更に、上記に連動して、従来当社はたな卸資産の廃却に関しては営業外処理としておりましたが、今回より売上原価処理に変更しております。これによる影響額は652百万円です。その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は731百万円の減少、経常利益は79百万円の減少、税引前当期純利益は764百万円減少しております。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当社グループの事業のひとつである受注製作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については進行基準を適用しておりましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を請負工事にも早期適用いたしました。適用に伴う影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付債務の計算に用いる割引率)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ2,252百万円、2,933百万円、2,820百万円であります。</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「リース債務」は17百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「リース債務」は、191百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第93回定時株主総会(平成20年6月25日開催)で承認決議された支給額のうち、第1四半期会計期間末日時点での要支給額を計上しております。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」136百万円を全額取崩し、流動負債の「未払金」に42百万円、「長期未払金」に93百万円を含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対する資産 および負債</p>	<p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 312 927 487"> <tr> <td>売掛金</td> <td>15,723百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,735百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>845百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,814百万円</td> </tr> </table>	売掛金	15,723百万円	未収入金	614百万円	買掛金	4,735百万円	未払金	845百万円	預り金	1,814百万円	<p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="991 312 1410 559"> <tr> <td>売掛金</td> <td>16,053百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金(1年以内)</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,981百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,973百万円</td> </tr> </table>	売掛金	16,053百万円	未収入金	786百万円	長期貸付金(1年以内)	500百万円	買掛金	4,981百万円	未払金	1,002百万円	預り金	1,973百万円
売掛金	15,723百万円																							
未収入金	614百万円																							
買掛金	4,735百万円																							
未払金	845百万円																							
預り金	1,814百万円																							
売掛金	16,053百万円																							
未収入金	786百万円																							
長期貸付金(1年以内)	500百万円																							
買掛金	4,981百万円																							
未払金	1,002百万円																							
預り金	1,973百万円																							
<p>※2 工事損失引当金</p>	<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の残高はありません。</p>	<p>—————</p>																						
<p>※3 当座貸越契約</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="515 1033 922 1142"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>5,585百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,585百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	5,585百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,585百万円	<p>同左</p>																
当座貸越限度額	5,585百万円																							
借入実行残高	—百万円																							
差引額	5,585百万円																							
<p>4 債務保証</p>	<p>—————</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Fujitsu Frontech North America, Inc. 2,326百万円</p>																						

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	※1 関係会社への売上高	69,307百万円		57,441百万円
※2 関係会社よりの仕入高	29,934百万円		24,809百万円	
※3 他勘定振替高の内訳	雑支出	78百万円	商品修理費	33百万円
	商品修理費	137百万円	技術研究費	41百万円
	技術研究費	63百万円	その他流動資産	116百万円
	その他流動資産	624百万円	計	190百万円
	計	905百万円		
※4 たな卸資産の帳簿価額の切下げ額	通常の販売目的で保持するたな卸資産の 収益低下による簿価切下額		通常の販売目的で保持するたな卸資産の 収益低下による簿価切下額	
	売上原価	79百万円	売上原価	9百万円
	特別損失	685百万円		
※5 売上原価に含まれてい る工事損失引当金繰入 額	40百万円		—	
※6 固定資産廃却損の内訳	建物	2百万円	建物	0百万円
	機械及び装置	1百万円	機械及び装置	0百万円
	工具器具及び備品	36百万円	工具器具及び備品	12百万円
	計	40百万円	ソフトウェア	2百万円
		計	15百万円	
※7 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費	4,486百万円		3,335百万円	
※8 関係会社よりの受取 配当金	65百万円		143百万円	
※9 関係会社よりの受取 利息	—百万円		34百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	22,859	2,303	—	25,162
合計	22,859	2,303	—	25,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,303株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	25,162	909	1,700	24,371
合計	25,162	909	1,700	24,371

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加909株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用車 (車輛及び運搬具) 及び社内用複写機 (備品) であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。	1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式8,014百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金	730	賞与引当金	537
未払事業税	79	未払事業税等	19
棚卸資産評価損	331	棚卸資産評価損	334
退職給付引当金	79	退職給付引当金	0
役員退職慰労引当金	—	役員退職慰労引当金	—
確定拠出年金移行時未払金	125	確定拠出年金移行時未払金	57
固定資産償却超過額	534	固定資産償却超過額	465
その他有価証券評価差額金	—	その他有価証券評価差額金	27
その他	301	その他	336
繰延税金資産計	2,181	繰延税金資産計	1,778
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	△46	租税特別措置法上の準備金	△43
その他有価証券評価差額金	△15	その他有価証券評価差額金	—
繰延税金負債計	△61	繰延税金負債計	△43
評価性引当金	△30	評価性引当金	△30
繰延税金資産の純額	2,089	繰延税金資産の純額	1,704

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.64	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.95
住民税均等割等	0.84	住民税均等割等	1.71
税額控除	△9.31	税額控除	—
その他	△0.65	その他	△0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.68

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364円96銭	1,376円52銭
1株当たり当期純利益	67円21銭	30円17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円16銭	30円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,612	723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,612	723
普通株式の期中平均株式数(株)	23,990,975	23,990,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,092	48,002
(うち新株予約権)	(18,092)	(48,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. Fujitsu Transaction Solutions Inc. (FTXS)の株式取得による子会社化について

(1) 株式取得の目的

流通端末製品の海外市場への対応強化の一環として、FTXSの開発・調達・製造部門の移管を受けるため、当社はFTXSの株式を取得し、子会社化いたしました(なお、FTXSは、Fujitsu Frontech North America Inc. (FFNA)に商号を変更いたしました。FTXSの販売と保守サービス部門については、当社が株式取得するのに先立ち、富士通㈱の北米のソリューションビジネスを担う新会社に統合)。

これにより、開発・調達・製造機能をグローバルに一元化し、日本との連携強化によるコスト削減・製品競争力向上を図り、北米における流通端末事業の基盤を構築いたします。

(2) 株式取得の要旨

①株式取得の日程

平成21年3月27日	取締役会決議
平成21年3月27日	株式譲渡契約締結
平成21年4月1日	株式取得日

②取得する子会社の概要

名称	Fujitsu Frontech North America Inc. (旧Fujitsu Transaction Solutions Inc.)
代表者	President & CEO 寺本雅男
本店所在地	2791 Telecom Parkway Richardson TEXAS 75082 U.S.A
主な事業内容	・POS端末、KIOSK端末、セルフチェックアウトシステムの開発・調達・製造 ・ステージング&インテグレーションサービスの提供 ・紙幣供給ユニットのOEMビジネス
従業員数	210名
資本金	US \$ 17.1百万

③取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式数	普通株式 4,590株、優先株式 400株
取得価額	US \$ 17.1百万
取得後の所有株式数 (持分比率)	普通株式 4,590株、優先株式 400株 (100%)

(3) 債務保証について

当社は、FFNAが行う運転資金の借入に対しUS \$ 25百万の債務保証を行っております。

2. トータリゼータエンジニアリング株式会社 (TEL) の株式取得による子会社化について

(1) 株式取得の目的

富士通㈱および当社は、公営競技向け発売・払戻機の販売・保守・運用サービスを当社に集約し、製販一体のワンストップLCM体制を構築します。

そのため、保守・運用を担当している株式会社富士通エフサス (FSAS) の子会社であるTEL株式を取得し子会社化します。

これにより、製品・サービスの競争力向上を図るとともに、販売力強化を行います。

(2) 株式取得の要旨

①株式取得の日程

平成21年4月27日	取締役会決議
平成21年4月27日	株式譲渡契約締結
平成21年7月1日	株式取得日 (予定)

②取得する子会社の概要

名称	トータリゼータエンジニアリング株式会社
代表者	代表取締役社長 堀井 俊英
本店所在地	東京都品川区南大井6-20-1 4イーストスクエア大森
主な事業内容	公営競技システムの保守、公営競技支援サービス等
従業員数	120名
資本金	4億円

③取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式数	普通株式 800,000株
取得価額	2,035百万円
取得後の所有株式数 (持分比率)	普通株式 800,000株 (100%)

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,275	25
(株)横浜銀行	6,225	2		
花きネット(株)	100	2		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,240	0		
(株)高見沢サイバネティックス	500,000	89		
厚木開発(株)	90	0		
(株)愛媛銀行	135,000	35		
計		650,930	156	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,390	38	35	10,393	7,872	215	2,520
構築物	424	1	0	425	380	8	44
機械及び装置	2,888	9	202	2,696	2,215	138	480
車両運搬具	16	0	4	13	11	0	1
工具、器具及び備品	12,320	2,043 *1	579 *3	13,784	10,305	1,373	3,479
土地	1,806	—	—	1,806	—	—	1,806
建設仮勘定	280	305	280	305	—	—	305
有形固定資産計	28,128	2,399	1,102	29,425	20,785	1,737	8,640
無形固定資産							
ソフトウェア	6,147	1,454 *2	1,565 *4	6,036	2,069	1,436	3,966
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
施設利用権	—	—	—	—	—	—	—
のれん	—	717	—	717	65	65	652
その他	193	0	48	145	113	32	31
無形固定資産計	6,347	2,172	1,614	6,906	2,248	1,534	4,657

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	*1社内金型	1,234百万円
	ATMアウトソーシング関連	581百万円
無形固定資産	*2販売用ソフトウェア	1,100百万円
	国内流通店舗ソリューション事業譲渡	457百万円
	公営競技ビジネス事業譲渡	260百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	*3資産売却	189百万円
	資産除去	540百万円
無形固定資産	*4当期償却終了資産	1,546百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	34	0	33	34
役員賞与引当金	53	12	53	—	12
工事損失引当金	40	—	40	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	481
普通預金	1,081
別段預金	1
合計	1,564

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

会社名	金額 (百万円)
東芝情報機器(株)	64
(株)東研	57
(株)高見沢サイバネティックス	32
(株)テクノアソシエ	25
大日本印刷(株)	16
その他	25
合計	222

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成22年 4月	98
5月	29
6月	39
7月	46
8月以降	8
合計	222

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

会社名	金額 (百万円)
富士通株	14,896
NCR (BEIJING) FINANCIAL EQUIPMENT SYSTEM CO., LTD	536
LG CNS CO., LTD	518
FUJITSU FRONTTECH NORTH AMERICA, INC	429
富士通先端科技(上海)有限公司	377
その他	5,830
合計	22,588

(b) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円) A	当期売上高 (百万円) B	仮受消費税額 (百万円) C	当期回収高 (百万円) D	為替換算差額等 (百万円) E	当期末残高 (百万円) F
20,843	75,786	3,222	77,094	△169	22,588

(c) 売掛金回収率

回収率 (%)	算式
77	$\frac{D}{A+B+C} \times 100$

(d) 売掛金滞留期間

滞留期間 (日)	算式
100	$\frac{A+F}{2} \div (B+C) \times 365日$

(ニ) 製品

区分	金額 (百万円)
金融システム	1,245
流通システム	1,140
産業・公共システム	727
ソフト・サービス	583
合計	3,697

(ホ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
金融システム	1,293
流通システム	48
産業・公共システム	2,162
ソフト・サービス	451
合計	3,954

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
金融システム	1,538
流通システム	238
産業・公共システム	132
ソフト・サービス	95
小計	2,005
貯蔵品	
工場消耗品	1
その他	0
小計	1
合計	2,006

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

会社名	金額 (百万円)
(株)富士通フロンテックシステムズ	2,840
トータリゼータエンジニアリング(株)	2,085
Fujitsu Frontech North America, Inc.	1,692
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	934
FKM Co., Ltd.	442
(株)ライフクリエイト	20
合計	8,014

③ 流動負債
 (イ) 買掛金

会社名	金額 (百万円)
富士通キャピタル㈱	3,879
富士通㈱	3,171
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	730
㈱富士通フロンテックシステムズ	692
トータリゼータエンジニアリング㈱	441
その他	5,712
合計	15,162

(ロ) 短期借入金

会社名	金額 (百万円)
富士通キャピタル㈱	3,900
合計	3,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL(http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第95期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第95期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第95期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した。
2. 重要な後発事象に関する注記1に記載されているとおり、会社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、Fujitsu Frontech North America Inc. (旧 Fujitsu Transaction Solutions Inc.) の株式売買契約締結を決議し、平成21年4月1日付で同社株式を取得し子会社とした。
3. 重要な後発事象に関する注記2に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、トータリゼータエンジニアリング株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成21年7月1日付で同社株式を取得し子会社とする予定である。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通フロンテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士通フロンテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通フロンテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士通フロンテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した。
2. 重要な後発事象に関する注記1に記載されているとおり、会社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、Fujitsu Frontech North America Inc. (旧 Fujitsu Transaction Solutions Inc.) の株式売買契約締結を決議し、平成21年4月1日付で同社株式を取得し子会社とした。
3. 重要な後発事象に関する注記2に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、トータリゼータエンジニアリング株式会社の株式売買契約締結を決議し、平成21年7月1日付で同社株式を取得し子会社とする予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪中 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。